

1983年のサウジアラビア、アラビア半島諸国

著者	佐藤 寛
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア・中東動向年報
雑誌名	アジア・中東動向年報 1984年版
ページ	[605]-629
発行年	1984
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00001957

サウジアラビア アラビア半島諸国

サウジアラビア王国

面積 214万9600km²
 人口 932万人 (1981年央)
 首都 リヤド
 言語 アラビア語
 宗教 イスラム教 (スンニ派ワッハーブ)
 政体 君主制
 元首 ファハド国王
 通貨 サウジ・リヤル (SR) (1米ドル=3.45SR, 1983年12月末)

クウェート国

面積 1万7680km²
 人口 156万2000人 (1982年6月)
 首都 クウェート
 言語 アラビア語
 宗教 イスラム教 (スンニ派)
 政体 立憲君主制
 元首 ジャビル首長
 通貨 クウェート・ディナール (KD) (1米ドル=0.2928KD, 1983年12月末)

アラブ首長国連邦 (UAE)

面積 8万3600km²
 人口 79万7000人 (1980年央推定)
 首都 アブダビ
 言語 アラビア語
 宗教 イスラム教 (スンニ派)
 政体 首長制
 元首 ザイド大統領
 通貨 デイルハム (Dh) (1米ドル=3.673Dh, 1983年12月末)

バハレーン国

面積 674km²
 人口 35万8857人 (1981年センサス)
 首都 マナーマ
 言語 アラビア語
 宗教 イスラム教 (スンニ派, シーア派)
 政体 首長制
 元首 イサ首長
 通貨 バハレーン・ディナール (BD) (1米ドル=0.377BD, 1983年12月末)

カタール国

面積 1万1400km²
 人口 22万6000人 (1981年自治省推定)
 首都 ドーハ
 言語 アラビア語
 宗教 イスラム教 (スンニ派ワッハーブ)
 政体 首長制
 元首 カリーファ首長
 通貨 カタール・リヤル (QR) (1米ドル=3.6397QR, 1983年12月末)

オマーン国

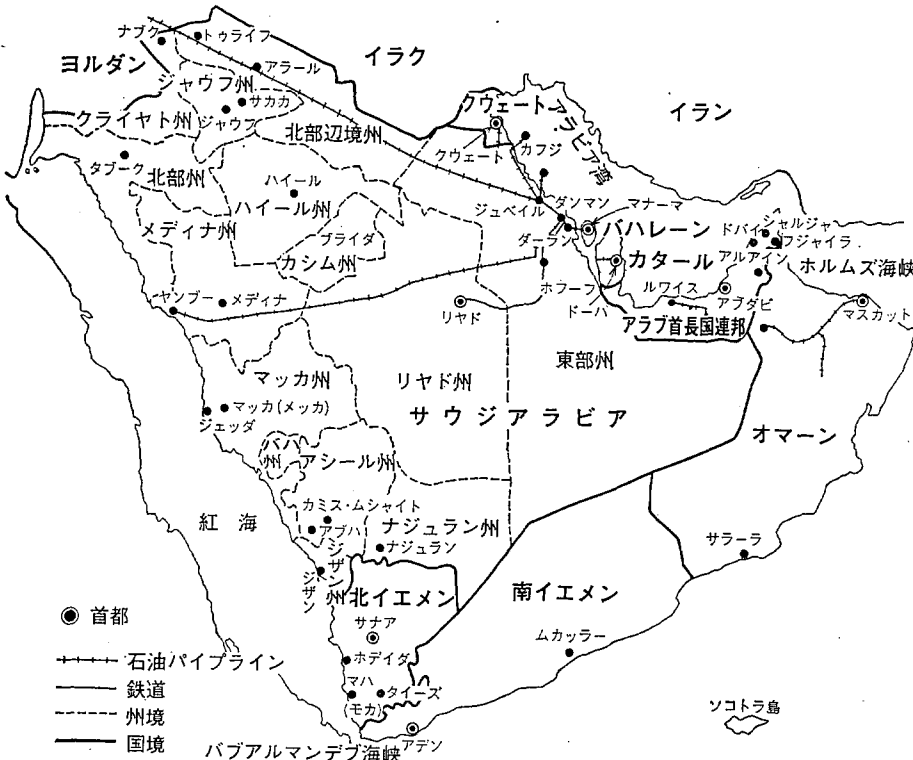
面積 30万km² (推定)
 人口 92万人 (1981年央)
 首都 マスカット
 言語 アラビア語
 宗教 イスラム教
 政体 君主制
 元首 カブース首長 (スルタン)
 通貨 リヤル・オマーニ (RO) (1米ドル=0.3456RO, 1983年12月末)

イエメンアラブ共和国 (北イエメン)

面積 19万5000km²
 人口 855万人 (1981年センサス)
 首都 サナア
 言語 アラビア語
 宗教 イスラム教
 政体 共和制
 元首 アリ・サレハ大統領
 通貨 イエメン・リヤル (YR) (1米ドル=4.697YR, 1983年12月末)

イエメン人民民主共和国 (南イエメン)

面積 28万7683km²
 人口 197万人 (1980年央)
 首都 アデン
 言語 アラビア語
 宗教 イスラム教 (スンニ派)
 政体 共和制
 元首 アリ・ムハンマド最高人民会議議長
 通貨 イエメン・ディナール (YD) (1米ドル=0.3453YD, 1983年12月末)



1983年のサウジアラビア

歩み始めた「ファハド路線」

佐藤 寛

81年後半から始まった世界的な石油需要の低迷は83年になっても好転の兆しを見せず、いわゆる「逆石油ショック」として産油国経済とりわけOPEC諸国の経済開発に深刻な影響を及ぼした。そのなかでもサウジは対OPEC需要の減退を受けとめる「スイングプロデューサー」として大幅減産を強いられ83年3月には一時的に300万b/dという60年代以来の低水準まで生産を落とした。同時にOPECの歴史始まって以来の原油価格の値下げ(3月14日、5%下げ)が断行され、さらに産油国の石油収入を減らすことになった。

このため4月からの新年度(83/84年度)予算は5年ぶりの赤字予算となった。サウジまでが赤字予算を策定せざるをえないことは74年の石油価格4倍値上げに始まる「石油収入による開発ブーム」がようやく終わろうとしていることを示唆するものである。そしてサウジは「ブームの時代」から次の段階へ移行するための模索を開始している。82年6月に即位したファハド国王はこの「次の時代への移行」という課題を果たすことを宿命づけられているのである。

83年のサウジアラビアはファハドがこの難事業に着手した年と位置づけることができる。

経済面ではほぼ順調に完成しつつあるジュベイル、ヤンプー両工業地帯の大規模プロジェクトに続く中小プロジェクトの準備段階に入った。これまで先進国の技術に頼っていた工業化をサウジ人の手による工業化へと移行させることができるかどうかは、こうした中小プロジェクトが成功するかどうかにかかっている。このための国内産業保護策が次々と打ち出されている。

政治面では行政組織の改革が進められている。ファハドの究極目標は法体系の整備と行政の効率化・制度化にあり、これもまた外国人に依存する現在の行政機構をサウジ人テクノラートに担わせ

ようとする試みである。

82年中は「ハーリド前国王の路線の継承」を唱えていたファハドではあるが83年に入って徐々に「次の時代」への移行をめざす政策を打ち出しつつあることは「ファハド路線」がその歩みを始めたものと考えることができよう。

内政□□

○内政強化の最優先 82年6月の即位から82年末にかけてファハド国王が内政・外交・経済・石油の主要課題のすべてにおいて行き詰まったことは昨年の本稿ですでに述べたとおりである。このうち83年のファハドが最優先課題としてとり組み、行き詰り状態の打破を狙ったのは内政であった。ファハド即位に伴って噴出した宗教界、地方部族等の不満は放置すればサウジ王制それ自体の安定を危くするものであることを考えればこれは当然であった。

内政強化のためにファハドのとった政策は「行政機構の再組織・効率化」である。それは従来国王あるいは皇太子に集中されてきた政策決定権を分散させることを意味し、「個人の一存による支配」から「組織による支配」への移行を意味し、その意図は第1に「石油ブーム」に伴って肥大化した行政機構を整理し、不必要な公務員とりわけ外国人を排除すること、第2に専門化・複雑化する諸問題に効率的に対処すること、第3に国王あるいは王族による恣意的な支配というイメージを拭うこと、そして第4にこうしてイスラム過激派・反王制主義者の批判をかわすことにある。

ファハドはすでに彼の施政方針演説とも言うべき82年6月のイード声明(本年報83年度版「参考資料」参照)において「サウジ社会の進歩に伴い政府のやり方、方式もこれにふさわしいものに進歩

する必要性が生じてきた。このために政府の基本的な体制は法令化されねばならない」と述べている。83年に打ち出した諸政策はこの基本方針に沿ったものと考えられる。

●**行政組織の改革** 83年6月に開かれた「最高行政委員会」は二つの点で注目すべきものであった。一つは行政機構の再組織の具体的な方策が示されたことである。この委員会では保健省と内務省の人事刷新とこれに伴う組織編成が提言された。アルゴサイビ保健相代行（工業電力相、10月から保健相専任に）の下で次官、局長クラスの人事が暫時おこなわれている。また同じ委員会で内務省、教育省、赤三日月社（イスラムの赤十字）の再組織も提言されているようである。パスポート局が治安維持部門から分離されたことはその一例であろう。今後とも同委員会を中心とした行政機構改革が推進されてゆくであろう。

注目すべき第2の点はこの委員会がスルタン国防相兼第2副首相を委員長としている点である。サウジには「最高石油会議」を初めとして国の主要政策決定のための関係閣僚、主要王族による「最高会議」がいくつかあるが、これまですべての委員会は皇太子時代のファハドを委員長としてきた。それが今回の「最高行政委員会」でファハド国王でもアブドゥラ皇太子でもなくスルタンが委員長となっていることにも政策決定権の分散の具体化を見ることができる。このほかに83年の、「最高巡礼委員会」もスルタンを委員長として開かれている。

ただしこの点に関しては「ステイリ7兄弟」の勢力拡大現象とする見方もある。建国者故アブドル＝アジズ国王の多くの妃の中で特に寵愛されたステイリ家のハッサ妃はファハドを長男として7人の王子を産んだ。この他に次男のスルタン国防相、アブドル＝ラフマン副国防相、ナイフ内相、サルマン・リヤド知事、アフマド副内相と7人中6人までが政府の主要ポストについており王族内における勢力は圧倒的であると同時に反発もまた大きい。ステイリ家は「近代化推進派」とされており、ステイリ家の勢力伸長はことに保守派の警戒心を刺激することになる。行政改革を遂行していくに当たってファハドが最も心をくだかねばな

らないのは、「近代化派」対「保守派」という対立図式が喧伝され王室内あるいは政府主脳の間での結束が乱されることのないようにすること、であろう。

その他の行政改革の動きとして3年余り空席だった都市村落相のポストにアンカリ前労働・社会問題相が就任したことに伴う都村省の再組織が挙げられる。従来都村省の任務は明確ではなく地方部族への補助金バラマキのチャンネルではないかとされていたが、石油収入減少によるバラマキ財源の減少と地方政府の権限拡大の動きと合わせて今後同省の業務が重要視されるであろう。83/84年度予算ではこれまで公表されなかった主要都市別の予算が公表された点が注目される。アンカリ大臣はファハド国王の信頼が厚いとされることからファハドの地方行政重視の姿勢がうかがわれる。

●**閣僚人事とテクノクラートの登用** ファハド即位当時から内閣改造は噂されていたがハーリド路線からの急転換という印象を嫌ったファハドは内閣を全員留任させてきた。しかし83年4月のクライシス SAMA 総裁の辞任を皮切りに六つの閣僚級スポットの人事が行なわれた。このうち5月2日のアンカリ都市・村落相、ファイズ労働・社会相の就任、10月22日のザミル工業電力相、アルゴサイビ保健相の就任はテクノクラートの登用という点で重要である。

ファイズ、ザミル、あるいはサイヤリ SAMA 総裁代行などの登用は閣僚内に新風を吹き込むものであると同時に今やポストに対して供給過剰となっている非王族テクノクラートに活躍の場を与えるもので、いわゆる「ヤングテクノクラート」に希望を与える人事である。上記3名はいずれも十分な経験を積んだ実務家で、今後も同様に優秀な人材が輩出してくるであろう。こうしたテクノクラートに適切なポストを与えられるかどうか行政機構の整備を進めるうえで重要な鍵となつてこよう。

一方、アルゴサイビ、アンカリはすでに閣僚としての実績をあげた「シニア」テクノクラートである。これまで開発政策のなかで重要な工業電力相、労働・社会問題相を務めてきた2人が保健相、都市村落相へ移ることはサウジの政策が開発

から国民生活の向上へ重点を移行していることを示唆しているとも考えられよう。さらに84年以降はより重要な閣僚ポストをも含めた閣僚人事の行なわれる可能性がある。

○イスラム勢力との妥協と対決 ファハド国王即位直後にイスラム指導者層から近代化の行き過ぎについて不満が噴出したことは昨年の本稿でもふれた。イスラム勢力を重要な支持基盤とするサウジ王制にとってこうした「イスラム道徳擁護」の声を無視することはできない。そこでファハドは83年に入ってからイスラム道徳の護持を訴える声明を再三発している。公務員に対する集団礼拝指令やヒジュラ暦とアラビア語数字の使用指令、また男女同席となる職場の禁止令等がそれに当たる。これら一連の妥協姿勢を示すことによってファハドはイスラム勢力との関係安定化に自信を得た。そして次に打ち出したのが司法権とイスラムの分離政策であった。ファハドの目ざす「政府の基本体制の法令化」には長期的に国家基本法＝憲法の制定も含まれているが、このための最大の障害となるのがコーランの存在でありイスラム法廷による司法権の独占なのである。このためファハドはなんとかイスラム勢力との関係を維持しつつ司法権を徐々にイスラムから奪回しようとしているのである。

サウジには現在成文法体系はなく、建前としては憲法はコーランであり法律はシャリーア（イスラム慣習法）である。しかし急速な近代化に伴ってコーランやシャリーアが制定された時代には予期できなかった問題や訴訟が発生するようになった。こうした事例は特に商活動の分野で多かったために1955年以来苦情処理委員会という組織が設けられ非宗教的な商業上の苦情、訴訟に関してのみ調査しシャリーア法廷に勧告する資格を与えられてきた。その後の商業活動の複雑化につれて活動機会も増え領域も拡大していったがいざんとして宗教裁判所体系の下位に属するものであった。

ところが83年5月からこの苦情処理委員会は、「独立した」司法機関として認められるようになり、委員に対して裁判官の地位が与えられたのである。新たな王室令によれば苦情処理委員会は従来のような調査業務は行なわず、非宗教分野にお

ける行政措置に対する告訴、政府に対する補償請求、政府との契約から生じる訴訟を取り上げそれらの論争の裁定に専念することとなった。

この措置はイスラムによる司法権の独占の一角が崩れたことを意味し、今後への影響は重大なものがある。今のところ当事者の一方は必ず政府であるが、これが一般市民間の訴訟に適用されることや、裁定する事件が商活動のみならず刑事事件のうちでもシャリーアに定めのないものにまで拡大される可能性も大きい。今後の苦情処理委員会の活動は注目されなければなるまい。

○シャリーアの再解釈問題 さらにファハドはシャリーアそれ自体の変革をも目ざしている。6月にマッカで開かれた第1回国際イスラム法学会ではシャリーアを現代生活に適應するよう再解釈する必要性を訴え、集まった世界のイスラム法学者たちに大きな反響を呼んだ。ファハドは開会演説で「イスラムの理論家は山ほどいるが、現代の山積する問題や数多くの出来事に対する回答を出せる者はない」、「今日のイスラム法学者は現代生活の諸問題に取り組むことをためらっている」、「コーランとシャリーアの再解釈の禁止は10世紀以来イスラムの没落に貢献してきた」と厳しく指摘し、世界の指導的ムスリム知識人による「国際イスラム理論家会議」を設立し入念な検討を行なったうえでシャリーアの再解釈を行なうことを提唱した。これまでの近代化の過程でシャリーアは事あるごとに近代的な制度・機器の導入によって障害となってきた。シャリーアは従来再解釈を固く禁じられていたためにその都度何らかの拡大解釈、あるいはこじつけでしのいできた。しかしすでにこうした無理が限界に達し、これ以上の近代化は現在のシャリーア法とは共存しえないものとなっている。たとえばイスラムでは利子は認められていないが、サウジの国家予算中には海外資産からの利子収入454億 SR が明確に計上されている。もはや利子の正当性の問題は避けて通ることができないのである。

シャリーアの再解釈や司法権のイスラムからの分離はイスラム勢力の既得権を奪うものであり、急激にこれを押し進めれば近代化どころかサウジ王制の基盤を揺るがす結果となる。ファハドの試

みの成否はイスラム勢力との妥協と対決をいかに使い分けていくなにかにかかっており、同時にそれはサウジが「ブーム後の時代」にスムーズに移行できるかどうかを決める重要な鍵なのである。

外 交

●「盟主」から「調停者」へ 83年中のファハド国王は前年までと比べて外交舞台での活動が極端に少なかった。これはファハドの内政重視の結果であるが同時に外交分野でもこれまでファハドが一手に握っていた役割の分担が行なわれている。これに伴ってサウジ外交の重点は「アラブの盟主」としての活動からアラブの調停者への活動に移行された。

アブドゥラ皇太子はイラク・シリア間の調停のため数次にわたって両国を訪問し、リビアへもサウジ首脳としては69年のリビア革命以来初の公式訪問を行なって、カダフィ・リビア元首の訪サ(6月)を導き、最悪だったサウジ・リビア間の関係改善に大きく寄与した。スルタン国防相兼第2副首相はパキスタン、インドネシア等アジアのイスラム諸国と欧米諸国を担当し、軍事協力や武器購入交渉を通じて各国首脳との話し合いを続けている。サウド外相はアラブ外相会議、非同盟外相会議、あるいは国連を舞台とした活動を行なっている。またアバルハイル財政相は先進国およびアジア中進国との経済合同委員会のサウジ側代表として経済面での外交役割を担っている(ただし日本=サウジ合同委員会はナーゼル企画相の担当)。

中東和平問題に関してはバンドル王子の活躍が注目を集めた。5月のレバノン=イスラエル撤兵協定の締結やPLO ファタハの内紛、アラファト議長とシリアとの対立等でレバノン・パレスチナ問題をめぐってアラブ世界が分裂するなかで83年夏から秋にかけてレバノンは内戦状態に陥った。この内戦状態調停のためににわかに出現したのがスルタン国防相の4男で7月に駐米大使に任命されたバンドル王子であった。彼はサウジ国籍のレバノン人商人ハリリ氏とともにサウジとシリアのシャトル外交を行ない、シリア政府、レバノン・ドルーズ派、PLO 右派、レバノン政府間の意見調整に努め、再三にわたって調停案を修正し

つつ各派間の妥協をはかり、9月25日によく停戦合意にこぎつけた。これが83年のサウジによる調停外交の最大の成果であった。

82年9月のアラブ首脳会議でファハド国王を中心としてとりまとめられた「フェズ憲章」は現状ではほとんど忘れられた状態であり、「アラブの統一」の目処は立っていない。83年中に何度かリヤドでのアラブ首脳会議開催の声があがったが主として強硬派諸国の反対によって実現しなかった。こうしたなかでサウジはアラブ間の調停者としての活動を地道に進めていく方針を取っている。またこれまで豊富な石油収入から途上国向け援助を抛出し非同盟世界でも大きな影響力を持っていたが、石油収入の減少とともに援助資金も思うにまかせない状況であり、3月の非同盟首脳会議にファハド国王が出席しなかったことはサウジが外交の表舞台から後退しつつあることを示唆している。

●地域安全保障の強化 だが一方で周辺諸国、特にアラビア半島の諸国との関係は確実に強化されている。集団安全保障を旨とするGCC(湾岸アラブ諸国協力評議会)は結成後3年を経て10月に初の共同軍事演習を行なったし、クウェートとは個別に共同軍事演習を実行する等、湾岸地域の自力防衛という目標に向かって前進している。

経済面でもGCCは域内関税の撤廃、域外共通関税が実施され、同じように逆石油ショックを受けている国として協力態勢を整えつつある。83年中にファハドの外遊機会は2回しかなかったが1回はUAE、もう1回がGCC首脳会議のためのカタール訪問であった。またアブドゥラ皇太子もサウジ首脳として久しぶりにクウェートを公式訪問したことなどからもサウジのGCC強化への意気込みがうかがわれる。

また地域安全保障強化の一環として、77年以来大使交換を停止していた半島唯一の社会主義国南イエメンとの大使交換が8月に再開された。この関係改善の背後にはサウジとの国交樹立を望むソ連の意向も無視できない。83年にアブドゥラ皇太子は記者会見で「ソ連との国交樹立には賛成」としながらも「適切な時期を選ぶことが必要」と慎重な態度を見せており、当面はアメリカの中東政

策のイスラエル偏向に対する抗議のためにこうした「ソ連カード」をちらつかせるにとどまろう。

○対イラン関係 長期化するイラク・イラン戦争（サウジはこれを「湾岸戦争」と呼んでいる）はイラクに毎月10億ドルにのぼる戦費援助を行なっているサウジにとって次第に重荷になりつつある。サウジのイラク支援姿勢に変化はなく、したがってイランとの関係も好転は望めないが、なるべくイランの刺激を避けるという方針は83年にも維持された。

3月に発生したイランのノールーズ油田からの流出原油による湾岸水域の汚染問題では、この機を利用して部分的停戦にこぎつけようとするGCC諸国のもくろみはイランの抵抗によって挫折したが、形式的にせよイラク・イラン両国を交渉のテーブルにつかせた点は前進であった。

9月の巡礼月には昨年、一昨年と同様にイラン人巡礼団とサウジ警官隊の衝突が懸念された。しかし今年にはイラン人巡礼団を他の巡礼団と隔離し、待遇をよくしたために小ざり合いはあったものの大事には至らなかったとされる。

ただし年末に至ってイラク空軍による攻勢が激化するとイランはホルムズ海峡封鎖を警告しはじめた。これに対してはサウジはじめGCC諸国はいっせいに反発し「あらゆる手段を使っても防衛する」と声明している。封鎖の実現性はそう大きくないがサウジにとっても原油輸出の重要路であるだけにこの問題には頭を痛めており、84年以降もイランを無用に刺激しないという方針が続くであろう。

経済・石油□□

○赤字予算の策定 83年4月に終了した82/83年度予算は3134億SRで収支均衡の予定であったが、予想外の石油収入減少のため歳入が当初見込みに達せず、したがって歳出を削減することによって2437億SRで収支均衡を達成した。予算執行率は78%であった。

83/84年度予算はこうした経過を踏まえ前年度予算比で17%減の2600億SRを歳出予算として計上した。一方歳入は石油収入を29ドル/バレル価格で550

～600万b/dの生産を前提として1534億SRとし、これに従来予算に組み入れていなかった海外資産からの投資収入等を加えて総額2250億SRと計上した。この結果350億SRの赤字が生じることになり、これは全額海外資産の取崩しでまかなわれることになった。

この予算をめぐるクラインスAMA総裁とアバルハイル財政相の2大経済官僚の意見対立があった。アバルハイル財政相は赤字予算を組んでも一定の開発ペース（前年実績比では6.7%の歳出増）を維持すべきだと主張、クライン総裁は資産取崩しを最小限に抑えるためにいっそうの緊縮予算を主張したとされる。赤字予算が強行されたことが4月13日のクライン総裁の辞任のきっかけになったとも言われている。代行に就任したサイヤリ副総裁はアバルハイル財政相と近い立場だとされており、ファハド国王の開発に対する姿勢がこうした点にも示されていると言えよう。

○支出削減策とプロジェクト支出 赤字予算策定に伴って支出削減策についても多くの議論が出た。特に公共料金、ガソリン料金の値上げ、食料補助金のカットなどが予想されたが、国民生活に直結する部分であるために抵抗が大きく83年中は実現しなかった。このため支出削減は主としてプロジェクトにしわ寄せされることになった。82年にもすでにプロジェクト契約時の前渡し金半減やいくつかのプロジェクトに関するフィージビリティ・スタディの見直しが行なわれたが、83年に入ると大規模プロジェクトはほとんど発注されなくなってしまった。第1四半期の原油生産量は平均400万b/d強と10年来の最低水準に落ち込んで支出が控えられたこともあるが、生産が徐々に回復した第2、第3四半期を通して新規プロジェクトの発注は凍結するという政府の方針が貫かれた。

また入札済みのプロジェクト（特に海水淡水化公社関連）に対して、価格が高すぎるあるいは入札が不公正との理由をつけ再入札、再々入札を実施し、受注価格を下げるという方法もとられた。マッカ・タイフ淡水化プラント等はこの例である。10月になって少しずつ発注が再開されているが予算で計上された540億SR（157億ドル）分の新規プロジェクトがすべて着工されることはあるまい。

一方現在進行中のプロジェクトに対する支払いにも影響が及んでいる。ジュベイル、ヤンブー両工業地帯の石油化学、精油所等の大規模プロジェクトはその多くが85年の完成を旨として順調に建設中だがこれらに対する支払い遅延が見られるようになってきている。特に83/84年度の前半6カ月には多くの建設業者が支払遅延の影響を受けて資金繰りに困り、国内や周辺諸国の商業銀行から調達したためにリアルに対する市中金利が上昇した。10月以降は多少支払いが復活し市中金利も低下したが基本的に支払遅延状態は続いている。

○建設業者保護の動き 建設業界は上述のとおり資金繰りには困っているものの工事自体は既発注分があるため今のところ仕事はある。しかし84年後半あたりから82～83年のプロジェクト凍結の影響で仕事にありつけない建設業者が出てくるのが予想される。建設業界はサービス業界と並んでGDPの10%以上を占める有力業界であり、民間重視を旨とす政府としてはこうした事態を放置するわけにはいかず、いくつかの保護政策を打ち出している。

そのうち最も重要なのは「30%ルール」であろう。3月に発表された同ルールは、政府関係プロジェクトを受注した外国企業に対してその下請け工事の30%以上をサウジの国内建設業者に発注することを義務づけたものである。同時に当該プロジェクト建設現場における食料調達、資材・人員運搬、保険等もサウジ企業を使用することを義務づけている（「参考資料」参照）。

このほかにも国内建設業者の受注機会を増やすためにすべての政府関係プロジェクトを公開入札とすることが指令された。さらに技術水準が外国企業に劣る国内企業のために、大きなプロジェクトを細分して一つ一つの作業を単純化し、受注しやすいようにする措置もとられた。SWCC（淡水化公社）のジュベイル＝リヤド水供給パイプラインが(1)コンクリートタンク建設、(2)パイプ製造、(3)パイプライン敷設、(4)ポンプステーション建設に分割されたのはこの例である。

だがこれらの諸政策は必ずしもうまく機能していない。「30%ルール」においては「サウジ企業」とは100%サウジ資本をさすのか、外国との合弁

企業も含むのかが明確でないし、仮に100%サウジを指すのであれば下請け業務を担当する能力のある企業がどれほどあるかが疑問視されている。また公開入札では実績も能力もない中小建設業者が応札し、事前調査にいたずらに時間がかかって受注までの時間がかかるようになったという不満が聞かれる。分割発注では、各作業間の連絡が不十分でうまく稼動しなくなるのではないかとの懸念がある。いずれにせよこうした措置は国内建設業者の保護のためには不可欠と考えられており、多少作業効率が落ちたり、完成度において劣るものができたりすることはあっても、サウジにとっては「ブームの終わり」を迎えてくぐらなければならない試練である。84、85年と外国、国内合わせて建設業界の混乱は避けられないであろう。

●民間参加の促進 建設業以外でも政府はようやく育ちつつある国内企業家を強化することに努めている。民間の側からも各地の商工会議所を中心として政府の経済政策に対して注文をつける態勢が整いつつあり、これまでオイルマネーを利用して政府主導で進められてきた開発への民間参加の機運は徐々に高まっている。

30%ルールの発令は、3月初めにダンマンで行なわれた第1回サウジ実業家会議の成果といわれている。この会議はサウジの12の商工会議所からの実業家600人余りと政府高官（内相、財政相、企画相、工業電力相）が参加しサウジ経済の現状について議論した。このなかで民間側がサウジ企業の明確な保護規程のないことを指摘したことが一連の保護策発令の重要なきっかけとなった。一方政府側もこの会議で「民間企業は人民と政府のパイプ役」（ナイフ内相）、「民間振興に政府は全力を尽くす」（アバルハイル財政相）、「民間企業は開発のパートナー」（ナーゼル企画相）とこれまで以上に民間重視の姿勢を示した。

こうした姿勢の背後には石油収入減による「パイの縮小」に対処する必要とともに85年からの第4次5カ年計画をにらんだ開発戦略の移行がある。第3次計画の目玉であるジュベイル、ヤンブー両工業地帯を中心とするSABICの石油化学、製鉄10大プロジェクトやペトロミンの製油所プロジェクトはほぼ順調に85年には完成する見込

みであり、第4次計画ではこれらの工場の生産するエチレン等を使ったプラスチック加工、鉄鋼製品製造、あるいは内需向け潤滑油等の中小プロジェクト（Phase II プロジェクトと呼ばれている）が中心になるであろう。「生産部門の裾野を拡げる」ことがブームの終わりに対して適応していく唯一の道なのである。そのためにはサウジ企業の役割が重要になってくる。SABICと国内7社が共同で設立することになった工業用水素、窒素生産のためのナショナルガス社はSABICと国内企業の初の合併会社として注目される。

また製造部門プロジェクトは従来全て政府機関と外国企業の合併という形で行なわれてきたが、国内に投資機会を増やし民間資金の活用を図るためにSABIC3分の1、民間3分の2の出資で2.4億SRのSABIC-NIC（国民産業社）が設立され鉄鋼二次製品、ゴム、タイヤ、電力関係部品などの生産工場を外国企業と合併で設立することをめざしている。

さらに国内資本導入のためにSABICの株式公開が行なわれる。その第1回として全資本100億SRの5分の1に当たる20億SRが84年初めに公開された。その他株式市場設立を要求する声も強いが現在のところ国内の株式会社はそれほど多くないことや、クウェート株式市場大暴落の経験もあって政府は慎重な態度である。ただし12月に国内商銀11行が合併で限定株式売買のための会社を設立したことは重要な布石といえよう。

○石油減産と貿易収支赤字 82年の原油生産量は第1四半期平均の400万 b/d 強を底として徐々に回復に向かい、通年平均では509万 b/d（中立地帯含む）に達したがそれでも82年の650万 b/d に比べて大幅減産となった。加えて3月にOPECの原油価格引下げがあったため石油収入はさらに落ちこんだ。（「OPECの動き」と生産量の推移については「参考資料」参照）このため貿易収支は83年第1、第2四半期に合わせて12.4億ドルの赤字転落となった。

第3四半期に入るとOPECの一応の生産枠500万 b/d を超える生産が維持されたことと、プロジェクト発注凍結による建設資材等の輸入停滞で貿易収支は41億ドルの黒字へ回復した。第4四半

期以降については生産量、輸出量が横ばいであり、プロジェクト発注復活によって再び輸入が復調し赤字に転落する可能性もなお残っており、何らかの輸入抑制策が必要となるかもしれない。電池・アルミ製品の関税が20%になったこと、これまで無税だった鶏卵についても実質上関税が課されるようになったことは上述の国内産業保護策の一環であると同時に一種の輸入抑制策と考えることもできる。

この他リヤル切下げが83年に計4回実施され、ドルとのリンクというSAMAのこれまでの方針に若干の変更があった。第1回は3月末で1ドル当り3.44SRから3.45SRへ切下げられたもので前回は82年6月末であった。この後8月7日に3.47SRへ、1週間後の8月14日に3.48SRへ、最後に12月25日に3.50SRへと切下げられていった。4回を合計しても切下げ率は1.7%であり、SAMA当局者は「ドルが強すぎて他の通貨に対してリヤルが過大評価されたため調整した」と説明した。国内にはよりいっそうの切下げによる輸入抑制、輸出促進を期待する声があり、84年以降も漸新的な切下げはありえよう。

また輸出の面ではアラビアンライトが他の原油に比べて割高感が強まっていながら、サウジとしては原油価格を下げたくない意向であるために原油輸出は伸び悩んでいる。83年末で580万 b/d の生産をしながら全量が販売されているわけではなく、一部はタンカー備蓄に回っている。石油輸出収入増加のためサウジは製品輸出の割合を伸ばす考えである。ヤマニ石油相も「OPEC価格は石油製品までは規制しない」として製品価格下げによる販売促進を示唆している。ヤンプーの輸出向け製油所は83年に完成し、ジュベイル、ラビグの製油所も85年には完成する。これらの製品は設立が噂されている製品輸出のための第2国営石油会社を通じて販売されることになる。石油輸出でも「ブームの時代」は去り、今や真剣な販売努力の必要な時代となっているのである。OPECの結束と消費国経済の安定のためにこれまでかなりの犠牲を払ってきたサウジであるが、経済的な余力の減退に伴って石油政策に変更がもたらされれば、国際石油市場の不確定要素がまた一つつけ加えられることになる。

1月

1日▶シャバン・イラク大統領顧問訪サ、アブドゥラ皇太子と会見。

3日▶サウジ政府、英がアラブ7人委メンバーとしてのPLO代表受入れを拒否したため、予定されるビム英外相の訪サを認めないと発表。

4日▶サウジ政府、ハウ英蔵相の訪サも拒否。ハウ氏はIMF特使として入国予定。

▶ボセッタ・モロッコ外相、ファハド国王と会談。

▶ハマド参謀総長一行、バングラデシュでエルシャド参謀総長と会談。両国軍事協力について。

▶商業省、内外の建設業者の登録を指示。

▶バス師、イエメン地震救済を呼びかけ。

5日▶ビム英外相、訪サとりやめ。

▶イスラム諸国法学会議、シャリーアに基づく国際法廷設立を呼びかけ。

7日▶IMF代表団訪サ。出資増額を要請。アバルハイル財政相、クライシSAMA総裁らと会談。

8日▶エセブシ・チュニジア外相、ファハド国王と会談。

▶ザミル商業次官、報道界はサウジの民間部門の重要性についての認識が欠けており適切な報道を怠っていると指摘。

9日▶カーリーファ・クウェート石油相訪サ。ヤマニ石油相と会談。原油価格問題について。

10日▶リヤドで第1回GCC農業相会議。

11日▶レーガン・カナダ貿易相訪サ。スレイマン商業相と会談。

12日▶ジュムブラット・レバノンドルーズ派代表訪サ。ファハド国王、サウド外相、バドル国警隊副隊長と会談。

▶ファイサル国際賞発表。

▶ファハド国王、公務員に就業時間厳守を指令。

▶駐リビア大使まもなくトリポリに復任との報道。13日にはこれを否定。

14日▶アブドゥラ皇太子突然のイラク訪問、フセイン大統領、イブラヒム革命評議会副議長らと会談。

15日▶スルタン国防相、パキスタン訪問。ジアウルハク大統領、ヤコブカーン外相と会談。

▶アブドゥラ皇太子シリア訪問、アサド大統領と会談。

16日▶フセイン・ヨルダン国王訪サ。ファハド国王と会談。ヨルダン首相、参謀総長も同行。

▶ハダム・シリア外相訪サ、アサド大統領の親書をファハド国王に伝達。アブドゥラ皇太子、ダマスカスでア

サド大統領と2日連続の会談。

17日▶ファハド国王声明。「浪費をやめ必要なところに資源を振り向けよ」。

▶アブドゥラ皇太子、イラク入り。

18日▶フセイン・イラク大統領、アブドゥラ皇太子とともにリヤド入り。ファハド国王と会談。

▶マソウド国務相、アルジェリアでシャドリ大統領にファハド国王の親書伝達。

▶ヤマニ情報相「バングラと傭兵契約」との報道を否定。

▶ベルエト・メキシコエネルギー相訪サ。ヤマニ石油相と会談。

▶国内産業振興セミナー、外国企業に対してサウジ国産品の使用を要請。

19日▶アブドゥラ皇太子、フセイン大統領とともにバグダッド入り。1週間で3度目のイラク訪問。

▶主要都市のタクシーにメーター制導入通達。

▶フェラハ・ジブチ外相、マンスーリ外務次官と会談。ソマリア・エチオピア問題について。

20日▶シリング西独通信相、カイヤル通信相と会談。

21日▶アバルハイル財政相、政府各省庁に対し発注後に契約金額を変えないよう指令。

22日▶ジュバビ・シリア参謀長、アサド大統領の親書をファハド国王に伝達。

▶ハビブ米大統領特使訪サ、ファハド国王と会談。レバノン撤兵交渉推進のため。

24日▶OPEC石油相会議、価格・生産量に合意できず失敗。ヤマニ石油相値下げを示唆。

26日▶スプロト・インドネシアエネルギー相、スハルト大統領の親書をファハド国王に伝達。

27日▶アルゴサイビ工業電力相、スリランカ公式訪問へ出発。

▶アラムコ、サウジからの原油引取量を100万b/d削減、250万b/dに。

28日▶ファハド国王声明。政府、民間ともに就業中でも規則正しく礼拝を行なえ。

30日▶アラファトPLO議長訪サ(29日)、ファハド国王と会談。サウド外相、アブドゥラフマン副国防相同席。アデンでのPLO首脳会議の報告か。

▶ファハド国王、東西横断パイプライン開通式に出席。

31日▶スレイマン商業相、投資家は国内に投資せよと要請。

▶英政府、PLOのハリド・ハッサンをアラブ7人委のメンバーとして受入れると発表。

2月

1日▷ファハド国王マッカ（メッカ）訪問。
▷ニセア・セネガル外相訪サ，サウド外相と会談。

2日▷『ルモンド』にリヤドで知識人大口逮捕の報道。
サウジ政府はこれを否定。

3日▷ナーゼル企画相，石油減産は開発に悪影響なしと発言。
▷クライシ SAMA 総裁，原油価格値下げはサウジにとって危険であると発言。
▷ナイフ内相パキスタン訪問中，ジア大統領と会談（～10日）。

4日▷SABIC と日本の合弁「アルラジル」社，メタノール生産開始。

5日▷ターヘル・ベトロミン総裁，83年分 LPG 販売850万トン分を40社と契約。30億ドル相当。
▷ファハド国王ジェッダ入り。市民の歓迎を受ける。

6日▷サレハ北イエメン大統領訪サ。ファハド国王，スルタン国防相らと会談。7日にイスラエルのレバノンからの撤兵等呼びかける共同声明。

7日▷SAMA，国内銀行に対し海外でのサウジリアル取引を禁止する通達。サウジリアルは国際通貨化しない方針。

8日▷スルタン国防相，現在の石油情勢は国防政策に影響を及ぼさないと発言。
▷アートル西独農相訪サ。シェイク農水相，スレイマン商業相らと会談。

9日▷アラファト PLO 議長，ファハド国王と会談。
▷マグフル・リビア石油相，アルダム・リビア特使訪サ。ファハド国王と会見，原油価格調整で合意できず。
▷アルゴサイビ工電相，スリランカ訪問中。ジャヤワルダナ大統領と会談。

10日▷ヤマニ石油相，OPEC の価格下げは不可避であると発言。

12日▷リヤドで GCC 関税担当者会議，3月から実施予定の関税撤廃等について話し合い。

14日▷ファハド国王ジェッダからリヤド入り。
▷ゴサイビ工電相，国内7企業と SABIC による合弁事業ナショナル工業ガス社（NIG）設立契約に調印。
▷サウジ誌，「昨年2月のスルタン国防相・ワインバーガー米国防長官会談で米は東部地区への米軍常駐を提案したが，スルタンはこれを言下に拒否した」と報道。

15日▷サルマン・バハレーン首相，イサ首長の親書をファハド国王に伝達。
▷サウル北イエメン外相着，サレハ大統領の親書伝達。
▷GCC 商工会議所連盟，GCC の政策への全面協力

を表明。

16日▷セマンタル・ソマリア国防相訪サ，ファハド国王，スルタン国防相らと会談。

▷カイヤル郵政相，アラブ通信衛星打上げ延期説を否定。

▷サッチャー英首相，18日の北海原油価格下げに先立ちファハド国王に電話で事前通告。

17日▷クウェート軍事使節団訪サ。国内各軍事施設を視察（～25日）。

18日▷スナイヤン外務次官，インド公式訪問から帰国。ガンジー首相とも会見。

19日▷GCC 第6回閣僚会議（外相），原油価格，イラン・イラク戦争，非同盟総会等について（～20日）。

▷スルタン国防相，人材育成評議会を主宰。徴兵制の導入を検討中と発言。

▷商業省，外国企業で国内物資調達令を守っていないものに対して警告。

20日▷GCC 閣僚会議終了。ダマスカス声明に対して遺憾の意を表明。

21日▷ファハド国王，東部～リヤドの水パイプラインを開通。466駅の2本並列でリヤドに水を供給。

22日▷リヤドでサウジ，クウェート，UAE，カタールの石油相会議。原油価格下げについて。23日に OPEC 緊急会を要請。

23日▷ファハド国王，国民にイエメン被災地援助統行を呼びかけ。

▷最高ウラマー会議，イスラムに反する外国人の入国禁止を政府に勧告。

24日▷チャティ OIC 事務局長，駐サ・インド大使に対してアッサムでのイスラム教徒虐殺に怒りを表明。

▷サウジ，レバノンからの全ての輸入を禁止。

26日▷オブレ・フィリピン労働相訪サ。アンカリ労社相と人材協力について話し合い。ナイフ内相とも会談。

▷ザミル商業次官，株式市場開設は必要であると発言。

27日▷TAP ラインによるサウジからレバノンへの送油は3月11日から停止されている，とのペイルート報道。

▷スレイマン商業相，今後は政府プロジェクトを受注した企業を公表し国産品供給を促進させると発表。

28日▷ナイフ内相，リヤドでクーデター未遂との『デイリーテレグラフ』紙の報道を否定。

3月

1日 ▶ファイサル王国際賞授与式、ファハド国王が授与。イスラム奉仕賞、イスラム学賞、アラブ文学賞、医学賞の各賞。

▶GCC 経済合意、部分的に発効（「参考資料」参照）。

2日 ▶サウジ・アルジェリア経済協力合意調印。

▶ファハド国王ラクダレースを観戦。ザイド UAE 大統領、ハマド・バハレーン皇太子、カタール首長の弟なども観戦。国家警備隊が主催。

▶インドネシア紙、サウジがタイ予備役軍人を大量に雇用の契約と報道。政府は15日にこれを否定。

▶サウド外相、非同盟外相会のためインド着。

▶ファハド国王、シャドリ・アルジェリア大統領とマルコス・フィリピン大統領の親書受納。

3日 ▶ファハド国王、閣僚や公務員に対し上司が率先して集団礼拝を行なうよう指令。

▶ナイフ内相、テレビゲーム販売、営業を禁止。

4日 ▶スルタン国防相、GCC は共同軍事工場設立を検討中であると発言。

5日 ▶GCC まもなく統一パスポートを導入することを決定。

▶アバールハイル財政相、来年度予算削減を示唆。

▶アラファト PLO 議長訪サ、ファハド国王に PNC の成果について報告。アブドゥラ皇太子とも会談。

6日 ▶ヤマニ情報相、ファハド国王は非同盟総会に出席せず代りにサウド外相が代表となると発表。

▶内務省主催第1回「産業安全シンポジウム」開催。経済・産業施設の安全維持の重要性を指摘（～8日）。

▶ジュベイル工業地帯の四つの大プロジェクト定礎式。企画相、工業電力相、SABIC 副総裁ら列席。

7日 ▶財政省と SAMA、政府取引の際に利用できる優良外国銀行のリストを発表。

8日 ▶ファハド国王、公務員に対して執務時間遵守を指令。

9日 ▶非同盟会出席のアラブ代表団、アッサムのイスラム教徒虐殺に対するインド政府の対応に抗議して一時退場。

10日 ▶サウド外相非同盟会議で演説、「アメリカにはイスラエルを抑制する責任がある」。

12日 ▶リヤドで近くシリア、レバノン大統領とアラファト、ファハド国王の4者会談開催（アル・ワタン）。

▶アブドゥラ皇太子、国家警備隊年次大演習を観閲。

▶サジーニ企画次官、第4次5カ年計画は検討が始まっていると発言。

▶ダハランで初の「サウジ実業家会議」。国内12の商工

会議所から代表、外国企業と合せて600人以上が参加。
▶ファハド国王指令、政府プロジェクトの入札は招待入札をやめ公開入札にせよ。

▶アラファト PLO 議長訪サ。ファハド国王と会談。

13日 ▶アフガニスタン・イスラム戦士代表団訪サ。マンスーリ外務次官と会談。

▶アブドルラフマン副国防相、南部地域視察開始。

14日 ▶「サウジ実業家会議」でアバールハイル財政相「政府は民間部門育成に諸手段を尽くす」、ナーゼル企画相「民間部門は開発のパートナーである」と発言。

▶OPEC、原油価格5ドル下げに合意。29ドルに。

▶サウド外相、エジプト・アラブ関係の早期改善が望ましいと発言。

▶閣議「政府プロジェクトの発注先には必ずサウジ資本が入っていないなければならない」と決定。

▶ヤマニ情報相、国内報道機関代表者と会談。

15日 ▶カーター前米大統領、ファハド国王と会談。

▶ヤマニ石油相、原油価5ドル下げは正しい選択であると発言。

16日 ▶リヤド近郊で過去数日間に降雨、洪水被害。

18日 ▶サウド外相、アラブ7人委メンバーとして訪英。

19日 ▶スルタン国防相、人材育成委と公務員委を共同主宰。ナイフ内相、アフマド副内相ら出席。

20日 ▶ナイフ内相、最高情報委主宰。

22日 ▶アブドゥラ皇太子記者会見。ソ連との国交は機が熟せば樹立する、クーデター未遂などなかったと発言。

▶スレイマン商相、商取引に先付小切手使用禁止通達。

23日 ▶イランからの流出原油、サウジ沖にも接近。

24日 ▶石油省、新たな国営石油販売会社の設立を否定。

▶マソウド國務相、チュニジアでムザリ首相と会談。

26日 ▶リヤドで GCC 住宅相会議、湾岸における建設基準向上に合意（～27日）。

▶サウド外相ヨルダンでフセイン国王に、ヤマニ情報相がバハレーンでイサ首長に、ファハド国王の親書伝達。

27日 ▶アラファト PLO 議長、フセイン・ヨルダン国王との会談に先立ち訪サ。ファハド国王と会談。

▶82年の小麦生産30万ト、83年は60万ト近い見込み。

▶アバールハイル財政相公式声明。国内建設業者保護のための「下請け30%規則」（「参考資料」参照）を発表。

28日 ▶サウド外相、2日連続のヨルダン訪問。

▶流出原油による淡水化プラント被害の危険性拡大。

29日 ▶ブロック米農務長官訪サ。スレイマン商業相が出迎え。30日にアブドゥラ皇太子と会見。

▶ナイフ内相、ソマリアの「カート」禁止を評価。

30日 ▶SAMA、リヤル切下げ。1ドル当り3.44 SR から3.45 SR へ。82年6月30日以来はじめて。

4月

2日▷ハルーン・パキスタン内相防サ。ナイフ内相、アフマド副内相らが出迎え（～11日）。
▷リヤドでGCC中央銀行総会（～4日）。
▷ザミル SABIC 副総裁、今年中に SABIC の株式を一部公開する、と発言。
▷アルゴサイビ保健相代行、個人経営病院の診察料金統一指令。
3日▷ハルーン・パキスタン内相、ナイフ内相と二つの治安協定（犯罪人引渡し、技術・訓練協力）に調印。3年ごとに自動的に更新。この種の協定は非アラブ国家とは従来結んだことがなかった、とナイフ内相が説明。
▷リヤドでアラブ司法相会議（～6日）。
▷ラスラム・チュンジア商業相、アルゴサイビ工電相と会談。関係強化をうたった共同声明発表。
▷フィリピン・モロ解放戦線ミズワリ代表、比政府は67年の協定を守っていないと非難。
4日▷アブドゥラ皇太子、カーリーファ・カタール首長、エルシャド・パングラ参謀長からの特使とそれぞれ会見。
6日▷サウド外相、アンマン着。フセイン国王にファハド国王の親書を伝達して帰国。アラファトとフセインの間の調停工作か。
▷アラブ司法相会議、アラブ司法協力合意に調印。
7日▷イラン軍用機ハイジャックされダハラン空港近くに緊急着陸。1名が亡命希望、それ以外は給油後帰国。
8日▷ファハド国王、日帰り UAE にラクダレース観戦。スルタン国防相、ナイフ内相、ヤマニ石油相同行。
▷サウド外相シリア着。アサド大統領にファハド国王の親書伝達、ハダム外相と会談。
▷ビム英外相、防サ。英サ関係修復のため。
▷サウジ軍事使節団、ジア・パキスタン大統領と会見。
9日▷ビム英外相、サウド外相と会談。
▷商業省、輸入植物油に対する補助金削減。
10日▷ビム英外相、アブドゥラ皇太子、スルタン国防相、ナイフ内相らと会談。
11日▷ファハド国王、イラン油田からの流出原油対策としてアルコパール淡水化施設閉鎖、漁獲禁止を指令。
12日▷ダリ南イエメン外相着。サウド外相が出迎え。
13日▷閣議で1403/04年度予算承認。14日から新年度。350億SR（102億ドル）の赤字予算（「参考資料」参照）。
▷クライシ SAMA 総裁辞任。サイヤリ副総裁が総裁代行に。
▷ナーゼル企画相、原油価格は第3次5カ年計画に影響を及ぼさず目標の6.2%の成長率は達成可能と言明。
16日▷スルタン国防相、東部地区視察を開始。

▷ダリ南イエメン外相、アブドゥラ皇太子と会談。「両国は数週間以内に大使交換を行なう」と発言。
▷ダハランでGCC緊急外相会、流出原油対策協議。
17日▷タラール AGFUND 総裁、マニラ着。
▷インド、パキスタン、台湾、オーストラリア等の貿易使節団訪サ中。
18日▷アバルハイル財政相、アルジェのアラブ投融資機関会議に出席。
19日▷ハマド・パハレン皇太子ダハラン着。スルタン国防相（東部視察中）出迎え。
20日▷オール米空軍長官訪サ。アブドルラフマン副国防相、ハマド参謀総長と会談。
▷国内卵保護のため輸入卵に関税支払指令。
▷ルクマン北イエメン青年スポーツ相、アブドゥラ皇太子と会見。ファハド国王宛てサレハ大統領親書を伝達。
▷シュミット前西独首相、アラドゥラ皇太子と会見。
22日▷スルタン国防相パハレン訪問。イサ首長と会談後帰国。
▷シェイク農水相、今年度も小麦買上げ価格はキログラム当り3.5 SR を維持すると発表。
23日▷ウマイル財政省次官、新年度予算は500万b/dの原油生産を基準にしている。電力料金、ガソリン料金も上がるであろう、と発言。
▷リヤドでGCC石油公社総会。
24日▷ヤマニ情報相解任、後任にシャエル・駐レバノン大使が就任。
▷カセム・ヨルダン首相、フセイン国王の親書をファハド国王に伝達。アブドゥラ皇太子同席。
▷政府「KGBによるクーデター未遂事件」という仏誌の報道を根拠のないものとして否定。
▷リヤドで第1回GCC労働・社会相会議。
▷スルタン国防相トルコ公式訪問。
25日▷ハダム・シリア外相着。マソウド国務相出迎え。
▷カセム・ヨルダン外相、サウド外相と会談。マソウド国務相同席。
▷財政省指令、株式の売買は銀行に限る。
▷東京で日サ合同委員会。ナーゼル企画相、安倍外相が主宰。
26日▷スルタン国防相、エブレン・トルコ大統領と会談。
27日▷ワザン・レバノン首相、ファハド国王と会見。
▷ファハド国王通達、政府機関で男女が一緒になるような職場はイスラムの教えに反するので認められない。
28日▷ナーゼル企画相、中曽根首相と会談。
30日▷ファハド国王、マハド・アルダハブ金鉱の再開儀式。ジェッダの北370^{キロメートル}、埋蔵量160万トン。

5月

2日 ▶王室令、予算措置のない開発用土地没収を禁止。予算のないものは元の持主に返還せよ。

▶商業省、インドからの牛輸入を禁止、ベストの疑い。インド大使館は6日にベストの発生を否定の声明。

3日 ▶スルタン国防相モロッコ入り。ハッサン国王、ボセッタ外相、ボアビド首相と会談（～8日）。

▶王室令、空席の都市村落相にアンカリ労社相を任命。新労社相にフェイス社会保険機構総裁が就任。

▶ローソン英エネルギー相、ヤマニ石油相と会談。

4日 ▶ファハド国王、各省庁にヒジュラ暦使用を指令。

6日 ▶教育省、教師に対して夏休み明けに期日通り帰国するよう要請。

7日 ▶ザミル商業次官、まもなく株式市場設置委員会が発足すると発言。

▶財政省、米、ミルク、砂糖、紅茶等食料品への補助金停止の噂を否定。

8日 ▶アサド・シリア大統領訪サ、ハダム外相も同行。ファハド国王、アブドゥラ皇太子らと会談。

▶スルタン国防相、モロッコ皇太子と会談。

▶リヤドで第2回GCC運輸専門家会議。湾岸ハイウェイ計画、沿岸海上輸送網について検討。

▶カン韓国財務相、ナーゼル企画相と会談。

▶ウマイル財政次官、昨年度のインフレ4%と発表。

9日 ▶アサド・ファハド会談、3時間にわたってレバノン・イスラエル撤兵協定について話し合い。ハダム・シリア外相、レバノン・イスラエル協定に強く反対。

▶ヤマニ石油相、バハレーン着。イサ首長と会見。

10日 ▶SABIC、イタリア、フィンランド社と合弁企業設立。石油化学工場建設。

11日 ▶スルタン国防相、バリでミッテラン大統領と会談。「サウジはレバノン・イスラエル協定のためにシリアに圧力をかけることはしない。シリア軍は侵略軍ではないし、われわれは大国の道具ではない」と発言。エルヌ国防相と軍事協力について話し合い。

▶シェイク農水相、ブロック米農務長官の「サウジは小麦生産努力をやめよ」という発言に対し反発、「自給はわれわれの目標である」と言明。

12日 ▶サウジ各紙、ブロック米農務長官の発言に厳しい社説。「サウジの食料自給は正しい戦略」と主張。

▶リヤドでGCC財政相会議。9月からの共通関税枠を4～20%と決定。

▶スルタン国防相、バリでワインバーガー米国防長官と会談。シェイソソン外相とも会談。

14日 ▶ファハド国王東部地区視察開始（～28日）。

▶アバルハイル財政相バングラ訪問。

15日 ▶GCC 外相会予定延期、18日に。イラン・イラク戦争調停作業が難航しているためか。

▶アバルハイル財政相、バングラと二つの援助契約に調印。

16日 ▶財政省、各省庁に対し予算上限を超えて支出しないよう指令。

▶アブドゥラ皇太子、アルダム・リビア特使と会見。

▶デファール内相、ナイフ内相と会談。ナイフ、ムハマド・バハレーン内相とも会談。

▶アバルハイル財政相、ダッカでエルシャド・バングラ参謀長と会談。

17日 ▶ファハド国王、ダンマンでイサ・バハレーン首長一行と会談。バハレーン首相、外相、内相が同行。

▶レバノン・イスラエル撤兵協定調印。シャエル情報相声明、「サウジはレバノンの主権と自由意志を尊重する。イスラエルの早期撤退が必要と考える」。

18日 ▶リヤドで、第7回GCC閣僚委（外相会議）。クウェート、UAE両外相のイラン・イラク調停工作報告。

19日 ▶GCC 閣僚委、レバノンの主権尊重、イスラエルの早期撤退を要求。

▶ハビブ米特使ダハラに着、ファハド国王と会見か。

▶台北で第7回サウジ・台湾合同委員会開始。

21日 ▶ザイド UAE 大統領ダハラに着、ファハド国王と会談。オタイバ石油相、アブドゥラ外務担当相同行。

▶アハマド・シリア情報相、ファハド国王にアサド大統領の親書伝達。

▶ドーハ・バングラ外相訪サ。サウド外相と会談。

▶リヤドでGCC 商工会議所連盟総会。

22日 ▶ヤコブ・カーン・パキスタン外相、サウド外相と会談、アフガン問題について。

24日 ▶トゥウィジリ国警隊副隊長補シリア入り。アサド大統領にファハド国王の親書伝達。

▶ソルチャガ・スペイン工業相訪ソ。アバルハイル財政相と会談。

25日 ▶GCC 発足2周年。

▶ボセッタ・モロッコ外相、ファハド国王にハッサン国王の親書伝達。サウド外相同席。

28日 ▶ギャネンドラ・ネパール王子訪サ（～1日）。

29日 ▶モアッラ・チェルニジア計画・財政相、ファハド国王にブルギバ大統領の親書伝達。

30日 ▶リヤドで第1回GCC 運輸・通信相会議。

▶ラヒム・インド外務担当相、フェイス労社相と会談。

31日 ▶情報省「シリアがレバノンからの撤退条件としてサウジに120億ドルを要求」という報道を否定。

6月

1日▷フィリピン大使館、海外出稼ぎ者送金法に基づき送金業務を開始。

▷ファハド国王、女性の職場進出はイスラムの道徳に反しない限り全面的に支持されると発言。

2日▷SABIC、ペトロケミヤ社の経営・訓練契約をユニオンカーバイド社と締結。

3日▷ナイフ内相、各省庁の贈収賄調査のための「行政警察調査機関」の発足を発表。

4日▷国防航空省顧問カマル・シンディ辞任。

▷アブドゥラ皇太子リビア着、ジャロウド書記と会談。「両国関係の転機となるであろう」と発言。

▷サレム・レバノン外相訪サ。ファハド国王と会見。サウド外相同席。

▷ラムスドルフ西独財政相、ファハド国王と会見。

▷第6回サウジ・西独合同委員会。ラムスドルフ西独、アバルハイル両財政相の主宰で開始。

▷インド使節団、食牛輸入禁止解除を求めて訪サ中。

▷リヤドでGCC経済専門家会議。経済統合の第2段階について話し合い。

▷スルタン国防相、トルコ、モロッコ、仏、西独歴訪を終了して帰国。

5日▷アブドゥラ皇太子、カダフィ・リビア元首と会談。カダフィ、アラブ統一のためのサウジの働きを評価すると発言。アブドゥラ、シリア入り。

6日▷ファハド国王、ジュッダ新空軍基地の開設式。

▷アラファトPLO議長、ファハド国王と会談。PLOとシリアの調停を依頼か。ファハドはアラファト支持を表明。

▷アブドゥラ皇太子、ダマスカスでアサド・シリア大統領と会談。PLOとシリアの抗争収拾のためか。

▷ラムスドルフ西独財政相「30%ルールの実行要請があった」と発言。第6回サウジ・西独合同委終了。

▷ファハド国王、駐サ・アラブ、イスラム大使を招いて晩さん会。スルタン国防相、サウド外相ら同席。

7日▷アブドゥラ皇太子、バグダッドでフセイン・イラク大統領と会談。近日中にアラブ首脳会との観測。

▷マッカで第1回イスラム法学者国際会議開会。イスラム人権宣言、国際イスラム法廷等について話し合い。

8日▷アブドゥラ皇太子、アンマンでフセイン・ヨルダン国王と会談。レバノン進歩社会党主ジュムブラットとも会見。アブドゥラ帰国。

9日▷カダフィ・リビア元首訪サ。ファハド国王、アブドゥラ皇太子、スルタン国防相ら出迎え。

▷クリビ・アラブ連盟事務総長訪サ。

▷王室令、マッカ市長にフアド・タウフィクを任命。

10日▷カダフィ・ファハド会談。アラブ・イスラム問題を討議。アブドゥラ皇太子、スルタン国防相同席。

▷内務省、非ムスリムもラマダン（断食月）中はルールを守るよう通達。11日からラマダン開始。

▷スレイマン商業相、新商業登録法を発令。登録していない商活動に拡大してはならない。

▷今年度の電力補助金は45億SRになる見込み。

11日▷『アラブニュース』社説。ソ連のアボコフ駐クウェート大使の発言「西側が湾岸に介入するならソ連はアラブの側に立つ」を「偽善的」と批判。アフガンに介入しながらソ連はこのような発言ができるのか、と指摘。

▷アラファトPLO議長、クウェートからサウジ入り。

▷ファハド国王タイフ入り。

15日▷シャエル情報相ベイルート入り。

▷ファハド国王、各省庁に対し国内企業への発注促進指令、外国企業に対しては30%ルール遵守指令。

16日▷シャエル情報相、ジェマイエル・レバノン大統領、ワザン首相らと会談。

17日▷ムスリム世界連盟事務総長、ハラカン師死去。

▷ナイフ内相、急増中の乞食に対して取締り強化指令。

18日▷ファハド国王、アブドゥラ皇太子、ハラカン師の死去に対する弔電をバス師に送る。

19日▷シャエル情報相、レバノン高官と会談続く。

「今アラブ首脳会を開催しても利益がない」と発言。

▷パンダル（スルタン国防相の4男）王子、ファハド国王の親書を持参し、ダマスカスでアサド大統領と会見。

22日▷シラウィ・パハレーン工業相訪サ。ヤマニ石油相と会談。

23日▷サウド外相アンマン入り。フセイン・ヨルダン国王にファハド国王の親書伝達。

▷サバーハ・クウェート外相、ファハド国王にジャビル首長の親書伝達。

26日▷サウド外相、各国派遣のサウジ大使を集めて外交政策についての会議を開催。

▷ファハド国王、ラマダン恩赦（軽犯罪者）。

27日▷閣議、「アラファト指導によるPLO支持」を表明。

28日▷行政改革委員会、保健省・内務省の再編成、教育省の改組等を決定。

▷ヨルダン参謀総長、フセイン国王の親書をファハド国王に伝達。

▷ハビブ米特使訪サ。ファハド国王と会見か。

30日▷ナイフ内相、ゲームセンター閉鎖指令は一時的な措置ではないと発言。

7月

- 1日 ▶サレハ北イエメン大統領訪サ。
▶ホワイト教育相、ダマスカス入り。ハダム・シリア外相らと会談。
- 2日 ▶サレハ北イエメン大統領、ファハド国王と会談。
- 3日 ▶アルゴサイビ工電相、国内で使用する鉄製品はHadeed とジェッダ鉄鋼延社から購入するよう指令。
▶アル・ラジヒ社、閣議で投資会社として認可。
- 4日 ▶シュルツ米国務長官訪サ。サウド外相が出迎え。
▶閣議、ホワイト教育相のシリア訪問の成果報告。
- 5日 ▶シェイソン仏外相着、サウド外相が出迎え。
▶商業相、国内商人・企業に対して最新の業績を報告するよう要請。コンピューター導入で記録集積中。
- 6日 ▶SABIC と国営海運社、4.3万トンの石化製品専用船建造に合意。アルゴサイビ工電相、自国製品は自国船で運ぶべきであると声明。
▶ムバラク・バハレーン外相、イサ首長の親書をファハド国王に伝達。スルタン国防相、サウド外相ら同席。
- 7日 ▶財政省、83年第1四半期貿易収支は2.9億ドルの赤字と発表。
- 8日 ▶カドゥミ PLO 政治局長、ファハド国王と会談。
▶スルタン国防相、アラブ国家にアラファト PLO 議長の支援を呼びかけ。
- 9日 ▶IMF、サウジの今年度分の拠出40億ドルの遅れを懸念。
- 10日 ▶ホワイト教育相ダマスカス入り。ファハド国王の親書をアサド・シリア大統領に伝達。PLO・シリア間調停工作か。
- 11日 ▶ラマダン明け祭（イード・ルフイトゥル）。ファハド国王、イスラムの連帯を呼びかける。
- 12日 ▶ファハド国王、アブドゥラ皇太子、ウラマー（宗教権威者）と会談。
- 14日 ▶ファハド国王、タイフからジェッダ入り。
▶タラール AGFUND 総裁、スリランカ訪問。
▶スルタン国防相、北部軍事施設を視察。
- 15日 ▶アブドゥラ皇太子、私用でジュネーブ入り。
- 18日 ▶セクトゥーレ・ギニア大統領、ファハド国王と会談。サウド外相、ナーゼル企画相ら同席。
- 19日 ▶サウジ商人アドナン・カジョギ、キンシャサでモブツ・ザイール大統領と会見。
▶アバルハイル財政相、サウジ企業に対し SIDF の融資を利用するよう呼びかけ。
- 21日 ▶スルタン国防相、東部地区視察開始。
▶サウド外相チュニス着。
▶アブドゥラ皇太子、私用でモロッコ訪問。

- 22日 ▶サウド外相、クリビ・アラブ連盟事務総長らと会談、11月にリヤドでアラブ首脳会議開催に合意か。
- 23日 ▶バンドリ・インド外務次官、サウド外相と会談。
- 24日 ▶ハダム・シリア外相訪サ、ファハド国王と会談。サウド外相、シャエル情報相、バンドル王子ら同席。
- 25日 ▶ファハド国王、ジェッダからタイフ入り。
▶アラファト PLO 議長訪サ。
- 26日 ▶アラファト PLO 議長、ファハド国王と会談。
▶バンドル王子、新駐米大使に任命。
▶ナイフ内相声明、イラン人巡礼者に対しサウジは門戸を開いている。サウジは聖地保護義務を有しており、イラン人による妨害は許さない。
- 27日 ▶ジェッダ市の人口150万人を突破。
▶バハレーンのサウジリヤル金利急落。政府がコントラクターへ巨額の支払をしたためか。
- 28日 ▶スルタン国防相、イリヤニ北イエメン首相にメッセージを送る。
- 29日 ▶サウジ、IMFへ15.9億ドルの特別出資を決定。
- 30日 ▶政府、「ラストヌラ港は機雷のため閉鎖」との報道を否定。
▶ファハド国王、「アラブ数字の使用」を支持。
- 31日 ▶フセイン・ヨルダン国王タイフ着。バドラン首相、シャケル参謀長同行。
▶バンドル王子、2度目のダマスカス訪問。アサド大統領と会見。

●国内建設業者保護のための30%ルール

(3月27日・アバルハイル財政相が声明)

- 政府関連のプロジェクトを受注した外国建設企業は、
- (1)下請の30%をサウジ業者に発注しなければならない
 - (2)国内で調達できない資材はサウジ人エージェント(企業)を通じて輸入しなければならない。
 - (3)食料供給、資材・人材運搬、保険等はサウジ企業を利用しなければならない。

(注)30%を受注する「サウジ業者」は100%サウジ資本でなければならない。

●公開入札に関する王室令(1983年3月)(要旨)

- ◆政府関係プロジェクトの入札は公開とし、数多くの業者に均等な機会を与えよ。招待入札は行なわない。
- ◆入札後の価格変更を条件とするものとは契約せず、価格変更があった場合は再入札とする。
- ◆この原則に違反した外国企業は国外退去、国内企業は政府関係との取引を停止する。
- ◆オペレーション、メンテナンス、クリーニング等のサービス業務は1年ごとの契約とし、特別な場合にのみ3年とする。

8月

1日▷ラマダン・イラク第一副首相、ファハド国王と会見。スルタン国防相同席。

▷フセイン・ヨルダン国王、ファハド国王と会談。

2日▷商業省通達、外国企業の株式を無許可売買禁止。

3日▷英ロイド社、ラスタスラ沖の機雷に注意と警告。

▷ワジ宗教相「イラン人巡礼者数を制限している」とのイラン報道を否定。

6日▷ザミル商業次官主宰のサウジ商工会議所連盟会議。中小商人に対する大商人の援助を勧告（～9日）。

7日▷サリム・タンザニア外相着、サウド外相と会談。

▷SAMA今年2回目のリヤル切下げ1ドル=3.45SRから3.47SRへ。即日実施。

8日▷サバーハ・クウェート外相、ファハド国王にジャビル首長の親書伝達。

▷マクファーレン米特使訪サ、ファハド国王と会見。

▷SABIC、二つの石化工場建設を米グッドリッチ社と契約。ジュベイルに建設、86年完成予定。

9日▷ハマシュ・ヨルダン国王特使、ファハド国王にフセイン国王の親書伝達。

▷オグル・トルコ財政相、エブレン大統領の親書をファハド国王に伝達。アバルハイル財政相とも会談。

▷サウル北イエメン外相、サレハ大統領の親書をファハド国王に伝達。

10日▷タイフでOPEC臨時総会。イラクのシリア経由パイプライン等について検討、結論出ず。

▷ファハド国王、ジャンファリ・オマーン石油相と会見。サリム・タンザニア外相とも会見。

▷ニューデリーでサウジ・インド合同委員会開催。アバルハイル財政相ら代表団21名。インドの鉄道建設投資として3000万ドルの融資決定。

12日▷テレビ第2放送放映開始。

▷破産したアル・ラジヒ社の債務処理委員会開設。

13日▷ジュムブラット・レバノンドルズ派代表、ファハド国王と会談。サウド外相、シャエル情報相同席。

▷IMF、今年のサウジ出資は例年の40億ドルにはならず24億ドル以下になるだろうとの見通し発表。

14日▷サウド外相カタール着、ハマド皇太子と会見。

▷サウド外相オマーン着、カブース首長と会見。

▷バーレ・ソマリア外相、スルタン国防相と会談。

▷財政省報告、83年4～8月期の政府支出は前年度比6%減の692.1億SR。

▷SAMA今年3回目のリヤル切下げ、1ドル3.47SRから3.48SRへ。さらに切下げとの観測も。

▷ナイフ内相、高等巡礼委員会、巡礼準備状況を検討。

15日▷サウド外相UAE着、ザイド大統領と会見。

▷サウド外相バハレーン着、ムバラク外相と会談。

▷ファハド国王、巡礼準備に全力をあげるよう指示。

16日▷〈PIW〉スイス本拠のノルベック社がサウジ原油を直接販売していると報道。

▷タイ副外相と副内相、ファイズ労社相と会談。

▷バーレ・ソマリア外相、ファハド国王にバーレ大統領の親書伝達。ソマリア閣僚使節団訪サ中。

▷サイヤリSAMA総裁代行、リヤル切下げはドルが異常に強くなったためであると説明。

18日▷ファハド国王、東部州とアシール州におけるプロジェクト推進を指令。

▷バンダル王子シリア訪問。アサド大統領と会見。

▷ナイフ内相、巡礼者に対し規則に従うよう要請。

20日▷サウド外相アンマン入り。フセイン国王と会見。

▷アラファトPLO議長、ファハド国王と会談。

21日▷ファラハ・ジブチ外相、ファハド国王と会見。サウド外相、アバルハイル財政相とも会談。

22日▷リヤドでGCC外相・財政相合同会議。

23日▷閣議、レバノン内戦終結を呼びかけ。

▷GCC合同閣僚会議、経済統合合意について話し合い。9月からの共通関税の細部について、イランのホルムズ海峡封鎖脅迫について等。

▷イクバル・パキスタン参謀総長訪サ中。サブリー空軍総司令官と会談。

▷政府、エジプト誌による「サウジは巡礼期間中にエジプトから1.5万人の警官を治安応援用に調達予定」との報道を否定。

▷マッカでムスリム世界連盟第25回総会。バズ師主宰。

24日▷ナシーフ師、ムスリム世界連盟事務総長に就任。

25日▷シャエル情報相、出版各社の代表者と会談。

27日▷イクバル・パキスタン参謀長、国内各地の軍事施設視察中。

▷ファイサル青年スポーツ局長、リビア着（～30日）。タリヒ人民委員会書記らと会談。

28日▷アブドゥラ皇太子モロッコから帰国。

29日▷ムスリム世界連盟総会、イラン・イラク戦争停戦を呼びかけ。

30日▷サウド外相、アンマン着。フセイン国王にファハド国王の親書伝達。

▷ファイサル青年スポーツ局長、モロッコ入り。

▷イクバル・パキスタン参謀長、スルタン国防相と会談。

31日▷石油省、「ノルベック社がサウジ原油の10%を販売」との報道を「誇張だらけ」として批判。

▷サバーハ・クウェート外相、ファハド国王と会見。

9月

1日 ▶パンダル王子シリア入り。アサド大統領と会見。
 2日 ▶マソウド国務相、国連パレスチナ委員会で演説、「パレスチナ問題は最も危機的な状況である」。
 ▶パンダル王子、ダマスカスでジュムブラット・ドルーズ派代表と会談。
 3日 ▶SAPTCOバス料金1SRから2SRへ値上げ。
 ▶ジア・パキスタン大統領小巡礼のため訪ソ、ファハド国王と会談。アブドゥラ皇太子、サウド外相ら同席。
 4日 ▶王室令M52、9月5日からGCC共通関税をサウジでも実施、通常関税を4%に統一。
 6日 ▶パンダル王子、アサド・シリア大統領と会見。
 ▶ファハド国王、ジェマイエル・レバノン大統領と電話会談。レバノン問題解決への協力表明。
 ▶ヨルダン国王特使、フセイン国王の親書をファハド国王に伝達。
 7日 ▶パンダル王子シリアから帰国。緊急閣議でレバノン情勢について報告。
 ▶サバーハ・クウェート外相訪サ、サウジ首脳と会談。
 ▶シャエル情報相、「レバノン・シリア調停工作は事態に何らかの改善の兆しが見えるまで凍結する」と発表。
 ▶スルタン国防相「レバノン情勢は最悪の事態に陥っている。全ての外国軍は撤廃せよ」と声明。
 ▶ナイフ内相、イラン人巡礼者が騒いで他の巡礼者を悩ませている。イラン人逮捕のBBC報道は誤りと発言。
 8日 ▶シャエル情報相、レバノン・シリア調停工作再開を発表、パンダル王子4回目のダマスカス入り。アサド大統領にファハド国王親書伝達。
 ▶マジド・マッカ知事、ファハド国王の名代でカーバ神殿洗いの儀を行なう。巡礼月開始。
 9日 ▶パンダル王子キプロスでレバノン大統領特使と会談。調停のための新条件提示。
 10日 ▶パンダル王子、ダマスカスでジュムブラット・ドルーズ派代表、ハダム・シリア外相と会談。サウジ人ビジネスマンハリリ氏、新調停案を持ってダマスカスからベイルートに派遣。
 12日 ▶パンダル王子帰国、徹夜で閣議。レバノン・シリア調停工作について報告。
 ▶ワジ宗巡相、サウジは巡礼者の入国制限などしていないと声明。
 13日 ▶パンダル王子5回目のダマスカス入り。ハダム・シリア外相と会談。ハダム、「シリアとレバノン・ドルーズ派間の合意は、ジェマイエル大統領が拒否」と発言。
 ▶マクファーレン米特使訪サ。ファハド国王と会見。
 ▶ファハド国王、巡礼に来た各国首脳と会見。ギニア、

ソマリア、ガンビア大統領、ラスアルハイマ首長、カタール皇太子、タンザニア副大統領ら。

14日 ▶パンダル王子、サウジの修正案に対するシリアの返答待機中。サバーハ・クウェート外相と会談。

15日 ▶休戦交渉最終局面か。パンダル王子、ハリリ氏、ジュムブラット・ドルーズ派代表と会談。

▶カダフィ・リビア元首、イラン巡礼団のサウジ官憲との衝突について遺憾の意を表明。

▶巡礼者ミナの谷に参集。

▶王室令、IMFへの出資を27億ドルから41億ドルに増加。

16日 ▶休戦交渉難航、パンダル王子帰国。

▶巡礼者、アラファトの丘に参集。

17日 ▶イード・ルアドハ(犠牲祭)。ファハド国王、イスラム32カ国元首に祝電。

▶アブドゥラ皇太子、アラブ内の対立はイスラエルの立場を強くするだけである。レバノン情勢で非難さるべきはわれわれの全てである、と声明。

18日 ▶宗巡省発表、今年の巡礼者250万人(前年比24%増)、その内海外から140万人(同17%増)。

19日 ▶パンダル王子6回目のダマスカス入り、ハリリ氏も同行。ハダム・シリア外相、ジュムブラットと会談。

▶犠牲祭で殺された羊の肉は、貧しいイスラム国に送る。12万頭、1200万ドル相当。

20日 ▶休戦交渉大詰め。パンダル王子キプロスで、レバノン大統領特使、マクファーレン米特使と会談。

▶ジャロウド・リビア人民書記、ファハド国王と会見。

21日 ▶パンダル王子、ハリリ氏帰国、マクファーレン米特使もサウジ入り。パンダル王子「レバノン側の態度変化に当惑」と発言、ファハド国王と話し合い。

▶ワジ宗巡相、巡礼中の各省庁の努力を評価。

23日 ▶サウジ建国記念日。記念行事はキャンセル。

▶ハリリ氏ダマスカスでハダム・シリア外相と会談。

▶ジャロウド・リビア人民書記、巡礼に対するサウジの尽力を評価。ファハド国王と会見後帰国。

25日 ▶パンダル王子7回目のダマスカス入り。ジュムブラット、ハダム・シリア外相と会談。調停工作成功。

26日 ▶パンダル王子帰国。ファハド国王、パンダル王子にアブドルアジズ王勲章を、ハリリ氏にファイサル王勲章を授与。

▶ホワイト教育相、北イエメン革命記念式典に参列。

29日 ▶パンダル王子、駐米大使としてレーガン大統領と会談。

▶インド政府、サウジの公式雇用団によるインド人医師、看護婦リクルートを禁止。サウジ代表団は帰国。

▶近く SAMA 債券発行の観測。

▶SABIC 株式公開84年1月に決定、20億SR。

10月

3日▷スルタン国防相スペイン公式訪問(～7日)。セラ国防相と会談。

4日▷サウド外相国連総会で演説。レーガン中東和平提案はまだ有効であると発言。

7日▷PLOハーリド・ハサン、ファハド国王にアラファト議長の親書伝達。

▷サウド外相、米でシュルツ國務長官と会談。

8日▷イスラム暦1404年元日。

▷マッカ・タイフ淡水化、発電プロジェクト調印。

9日▷コール西独首相訪サ、アブドゥラ皇太子出迎え。

▷PLOハーリド・ハサン、アブドゥラ皇太子と会見。アブドゥラ、PLO団結維持を呼びかけ。

▷パハレンでのサウジリアル金利低下。ヒジュラ暦新年からサウジ政府の建設支払が急増したため。

10日▷コール西独首相、ファハド国王と会談。ファハド、西独に対してパレスチナ問題への「勇気ある姿勢」を要求。サウド外相、アバルハイル財政相ら同席。

▷コール首相、スルタン国防相とレパード戦車売却問題について会談。

▷空軍年次演習終了(1～10日)。

11日▷西独・サウジ共同声明発表。今年中にサウジ代表団が武器購入のため訪独する。

▷ヌメイリ・スーダン大統領着、ファハド国王と会談。

▷スルタン国防相、イランのホルムズ封鎖警告を批判、サウジは湾岸防衛の権利を有すると発言。

13日▷内務省、武器所有登録期限を12月まで延長。

▷商業省、ダンロップの反アラブ的広告に対し弁済措置を要求。

14日▷クリビ・アラブ連盟事務総長、来月リヤドで予定のアラブ首脳会議への期待を表明。

▷サウド外相アルジェリア着。シャドリ大統領にファハド国王親書伝達。

▷内務省、港湾荷役関係者のサウジ人化を指令。

15日▷SAPTCO、バスにダンロップタイヤ使用ボイコットを決定。

17日▷スルタン国防相イタリア公式訪問。

▷ハリリ氏、レバノン民族和解会議に向けて活動中。

18日▷スルタン国防相、アンドリオティ伊外相と会談。商業相、副首相とも会談。

▷サウド外相、ロンドンでサッチャー英首相と会見。

▷リヤドでGCC参謀長会。共同演習の成果を検討。

▷サルマン・リヤド知事、大規模太陽エネルギープロジェクト開始式に参加。

▷ザミル商業次官、国内株式数がまだ足りないため株

式市場開設は近い将来にはないだろうと発言。

19日▷スルタン国防相、ペティーニ・スペイン大統領と会談。マンスーリ外務次官同席。

▷スレイマン商業相「日本車の中にシャーシーのないものがあるという問題について、断固たる措置」を指令。

20日▷ザミル商業次官「我々はヨーロッパの商品を低関税か無税で購入しているのに、我々の石油製品に欧米諸国が高関税をかけているのは不当である」と発言。

21日▷アルゴサイビ工電相、バグダッドでフセイン・イラク大統領と会見。アラブ工業相会議に参加。

▷商業省、商人・企業に対し新商業登録法による登録を呼びかけ。期限は11月上旬まで延期。

▷ナイフ内相、第4次5カ年計画準備委員会主宰。

22日▷王室令、ザミルSABIC副総裁を工業電力相に、アルゴサイビ工業電力相を保健相に任命。

▷シャクル・リビア建設書記訪サ中。

▷ジャワヒリ・モロッコ財政相、アバルハイル財政相と会談。

▷アラブ筋、リヤドのアラブ首脳会議延期の観測。

23日▷ベイルートで米仏海兵隊員140名爆殺。サウド外相クウェートで遺憾の意を表明。ジャビル首長と会見。

▷モリオニ・ベネズエラ石油相訪サ。ヤマニ石油相、ナーゼル企画相と会談。

▷モイ・ケニヤ大統領訪サ、ファハド国王と会談。サイトティ・ケニヤ財政相、アバルハイル財政相と会談。

24日▷ファハド国王、アブドルアジズ大学で講演。

▷ハリリ氏、ダマスカスでハダム・シリア外相と会談。

25日▷リヤドで第8回米サ合同委員会、リーガン米財務長官、アバルハイル財政相が主宰。

▷ヤマニ石油相、イランのホルムズ封鎖の可能性は小さいし、あっても影響は小さく、短期間であろうと発言。

26日▷ビジャラ・GCC事務局長、イランのホルムズ封鎖警告は湾岸にとって重大な脅威であると発言。

▷リーガン米財務長官、ファハド国王と会見。

▷タイラー・カナダ商工相訪サ。マンスリー運輸相と会談。

▷アバルハイル財政相「米がIMFへの出資を決定するまではサウジも30億ドルの出資は行なわない」と発言。

▷米サ合同委終了、米国内ではサウジ産石油製品を補助金価格で販売しないことに合意。

▷ジェマイエル・レバノン大統領、ファハド国王と電話会談。「民族和解会議」へのサウジ参加を要請。

29日▷4月に予定されていた援助額決定のためのサウジ・北イエメン協力委員会、リヤドで開催。サウジ側スルタン国防相、ナイフ内相、サウド外相ら、イエメン側イリヤニ首相、サウル外相、アディ財政相ら(～30日)。

11月

1日 ▶ファハド国王、ジェマイエル大統領に民族和解会議支持のメッセージを送る。

▶タキ・イラク石油相、フセイン大統領の親書をファハド国王に伝達。

2日 ▶スルタン国防相、リヤド新空港視察。

▶アバルハイル財相バハレーン入り、イサ首長と会見。

3日 ▶サウド外相、アラブ首脳会は11月末にリヤドで行なうと発言。

4日 ▶ザミル工電相、第1回産業安全保障会を開催。

▶サウド外相クウェート入り、ジャビル首長と会見。

5日 ▶シャエル情報相、いくつかの国はアラブ首脳会議延期を要求していると発言。

▶ファハド国王、閣議でアラファト支持を再確認。

▶スルタン国防相、第4次5カ年計画戦略大綱委員会を主宰。閣議へ上程。

6日 ▶スルタン国防相、行革委員会主宰。政府各省庁、部局別の問題点を検討。

▶ラジャブ・リビア人民委員、カダフィ元首の親書をファハド国王に伝達。アバルハイル財政相同席。

▶クリビ・アラブ連盟事務総長、ファハド国王と会談。

▶アダムス米中東地区司令官、米は湾岸諸国が受入れるなら湾岸防衛に乗出す用意がある、と発言。

▶チャティ・イスラム諸国機構事務総長、ナシーフ・ムスリム世界連盟事務総長、PLO内紛終結を呼びかけ。

7日 ▶カタールで第4回GCC首脳会談開催。ファハド国王、留守中の執政をアブドゥラ皇太子に依頼。

▶マソウド國務相、ジュネーブのレバノン民族和解会議にオブザーバー参加して帰国。閣議で報告。

▶ファハド国王、ロシア革命記念日に当りソ連に祝電。

8日 ▶アラムコ理事会で初のサウジ人社長選出。

9日 ▶GCC首脳会議、共同声明を発表して終了。

10日 ▶サウジ、タンカーを使って洋上原油備蓄を増加中との報道（ロイター）。

11日 ▶バンドル駐米大使、米がイスラエルを使って自国の目標を達成しようとしている、と警告。

12日 ▶ナワフ・クウェート内相訪サ、ナイフ内相と会談。GCC集団治安協定に対するクウェートの立場説明。

▶サウジ海軍に5隻の軍艦入る。

14日 ▶ファハド国王、PLOアラファト議長と電話。

15日 ▶カリファ・アブダビ皇太子訪サ。スルタン国防相と会談。ハマド参謀総長同席。カリファ皇太子国内軍事施設視察（～19日）。

16日 ▶リヤドのハーリド国王新国際空港完成記念式典。ファハド国王出席、正式開業は12月5日。

17日 ▶ファハド国王緊急声明「レバノンの全アラブ人は戦いをやめて団結せよ」「全てのアラブ指導者は全力でレバノン救済に努力せよ」。マソウド國務相シリア着。

18日 ▶ラムスフェルド米特使訪サ、ファハド国王と会見。サウド外相同席。

19日 ▶アブドゥラ皇太子、クウェート公式訪問開始。

▶ジェマイエル・レバノン大統領訪サ。ファハド国王と会談。バンドル駐米大使も一時帰国。

▶ボボウロス・ギリシア外相、キプロス問題に関してギリシアの立場説明のため訪サ。サウド外相と会談。

▶ミテブ公住相、チュニスでブルギバ大統領と会見。

20日 ▶ジェマイエル・ファハド会談終了。ファハド国王、ジェマイエル大統領支持を確約か。公式声明なし。

▶ホーデル米エネルギー長官訪サ中。ヤマニ石油相、ザミル工電相らと会談（18～21日）。

▶ナイフ内相、逮捕・拘禁細則を公布。

▶ナイフ内相アンマン着、フセイン国王と会見。

21日 ▶バイユルケン・トルコ国防相、キプロス問題に関して訪サ。ファハド国王にエブレソ大統領の親書伝達。

▶リヤドでGCC軍事専門家会議。

▶リヤドでGCC標準化専門家会議。

22日 ▶アブドゥラ皇太子、ジャビル首長、サアド皇太子らと会談後クウェート訪問終了。

23日 ▶サウド外相、ダマスカスでハダム外相と会談。PLOとシリアの調停、アラファトPLO議長のトリポリ撤退問題について。

▶アブドゥラ皇太子、バグダッドでフセイン・イラク大統領と会談後帰国。

24日 ▶サウド、ハダム両外相、PLO代表団と会談。

25日 ▶サウド、ハダム両外相PLO内紛終結を呼びかけ。ファタハ反乱派合意せず。

26日 ▶アバルハイル財政相、アルジェリア訪問、ベンジャディド大統領にファハド国王の親書伝達。

27日 ▶クリビ・アラブ連盟事務総長、ファハド国王とアラブ首脳会議開催問題について会談。延期の模様。

28日 ▶タキ・イラク石油相「サウジはイラクに対し東西パイプライン使用を許可した」と発言。

▶リヤドで第3回GCC内相会議。犯罪人引渡し、越境追跡について話し合い。

29日 ▶GCC内相会議終了、共通パスポートに合意。

▶ファハド国王、アラファトは唯一のパレスチナ合法代表者である、と声明。

30日 ▶サウジ・クウェート人共同空軍演習終了。GCC共同軍事演習の一環（20～30日）。

▶ケニヤエネルギー相、ヤマニ石油相と会談。

▶バンドル駐米大使、レーガン大統領と会談。

12月

・1日▷アバルハイル財政相、近い将来に株式市場開設の可能性はないと発言。

3日▷アルゴサイビ保健相サナア着、サレハ北イエメン大統領と会見。

▷マブレスリ・キプロス運輸相、ファハド国王にキプロス大統領の親書を伝達。

▷ダビッド英商工相、スレイマン商業相と会談。

4日▷ダビッド英商工相、ファハド国王と会見。ナーゼル企画相、アバルハイル財政相とも会談。

▷アルゴサイビ保健相クウェート入り。ジャビル首長にファハド国王の親書伝達。

▷ファイズ労社相、アラブ労相会のためチュニス着。

▷スルタン国防相、北部地区視察(～5日)。

5日▷サウド外相オマーン入り。カブース首長と会見。

▷ナイフ内相、アラブ内相会のためバグダッド入り。

▷サウジ軍事使節団、兵器交渉のため西独着(～20日)。

▷ナーゼル企画相、第4次5カ年計画概要発表。

6日▷バンガラデシュでイスラム外相会議開幕。マソウド国務相が出席。

7日▷サウド外相バハレーン着、イサ首長と会見。

▷サウド外相カタール着、カリーフ首長と会見。

▷ナイフ内相、フセイン・イラク大統領と会談。

▷コウチ・ニジェール大統領訪サ、ファハド国王と会談。アブドゥラ皇太子、スルタン国防相ら同席。

▷ヤマニ石油相、タンカー備蓄1600万バレルとの報道否定。

10日▷サレム・レバノン外相、ダマスカスから着。ファハド国王と会見、サウド外相と会談。11日にも会見。

11日▷今年の小麦収穫69万2000ト。

▷スルタン国防相インドネシア公式訪問(～16日)。

▷ポウエン・オーストラリア貿易相訪サ(～14日)。

▷サイヤリ SAMA 総裁代行、サウジ・リヤルの国際通貨化はしないと言明。

12日▷リヤドで第2回オーストラリア・サウジ合同委員会。ポウエン貿易相とスレイマン商業相が主宰。

▷スルタン国防相ジャカルタでスハルト大統領と会談。ポニマン国防相、ウマル副大統領とも会談。

▷ファハド国王、クウェートの同時爆弾事件に関してジャビル・クウェート首長と電話会談。閣議「アラブとイスラムの敵に利するのみ」と非難声明。

13日▷リヤドでGCC工業相会議。

▷ジュエッダ鉄鋼社、製品価格を輸入品並みに値下決定。

▷ナーゼル企画相、パキスタンでジア大統領と会談。

14日▷GCC工業相会議、石油化学製品の販売についてEECとの集団協議を提唱。

▷ポウエン・オーストラリア貿易相、オーストラリアはサウジの石化製品受入れを拒まないと発言。

▷ファハド国王、アラブ青年祭りを開催(～22日)。

15日▷サレ・インドネシア貿易相訪サ。

18日▷ボセッタ・モロッコ外相着、ファハド国王にハッサン国王の親書伝達。

▷ザミル工電相、SABICと韓国のラッキエグループとのジュベイル石化プラント建設に調印。

▷サウド外相、ダマスカスでハダム・シリア外相、サレム・レバノン外相と会談。

19日▷ラムスフェルド米特使、ファハド国王と会見。

▷チャン台湾交通相、ファハド国王と会見。

▷サレ・インドネシア貿易相、アバルハイル財相、スレイマン商業相と会談。インドネシアは輸出拡大を希望。

▷ジュエッダ鉄鋼社、原料鋼の輸入を停止、Hadeedから国内調達。

20日▷アバルハイル財相、トルコ公式訪問。第1回トルコ・サウジ合同委員会、コルテム経済相と主宰。

▷チャン台湾交通相、マンズーリ運輸相と協力合意。

▷軍事使節団訪西独終了、満足できる成果と発表。

21日▷アスバヒ北イエメン外相、ファハド国王にサレハ大統領の親書伝達。マンズーリ外務次官同席。

▷アブドゥラ皇太子モロッコ着。ハッサン国王の兄弟の葬儀に参列のため。

▷アバルハイル財政相、エブレン・トルコ大統領と会見。

22日▷アラブ首脳会談、3月31日にリヤドで開催決定。

23日▷ハリリ氏、PLOのトリポリ撤退準備作業中。

▷サウド外相、ソ連のアラブ支持政策を評価。

24日▷政府「サウジはパレスチナの合法的な意志に基づく闘争を支援する」と公式声明。

▷ナイフ内相、武器所有登録期限を84年9月まで延期。

▷アラウィ・オマーン外相訪サ、ファハド国王にカブース首長の親書を伝達。

▷鄭韓国労相訪サ中。ファイズ労社相と会談。

25日▷SAMA 今年4回目のリヤル切下げ。1ドル3.48SRから3.50SRへ。

▷ジュエッダで第7回サウジ・韓国合同委(～27日)。

▷アブドゥラ皇太子、バグダッド着。フセイン・イラク大統領と会談。

▷アバルハイル財政相、国内セメント業者と会見。建設業者に対し国産セメント使用を呼びかけ。

27日▷ハリリ氏ベイルートで調停工作中。

31日▷国内の11の商業銀行、株式売買会社を設立。

▷サウジ、エリトリア解放諸勢力に対して団結して闘うよう呼びかけ。

- ① 地域国際機関主要役職
- ② サウジアラビア閣僚名簿
- ③ その他の主要役職
- ④ 国軍, 国家警備隊等
- ⑤ 州知事
- ⑥ 新商業登録法

- ⑦ 国家予算
- ⑧ 建設業者下請け30%ルール
- ⑨ 公開入札に関する王室令
- ⑩ GCC経済協定
- ⑪ OPECの動き (第3回GCC首脳会議・共同声明は, アラビア半島諸国「参考資料」参照)

① 地域国際機関主要役職

アラブ連盟 事務総長 Chadli Klibi (チュニジア)
 イスラム諸国機構(OIC) 事務総長 Habib Chatti
 (チュニジア)

ムスリム世界連盟(MWL) 事務総長 Dr. Abdullah
 Omar Naseef (8月24日任命)
 (前 Harakan 事務総長6月17日死去)

OPEC 事務総長 Marc Saturnin Nar Nugema (ガボン)
 6月に任期満了, 以後空席

OAPEC 事務総長 Ali Ahmad Attiga (リビア)
 イスラム開発銀行(IDB) 総裁 Ahmed Mohammad Ali
 GCC (湾岸アラブ諸国協力評議会)

事務局長 Abdullah Yacoub Bishara (クウェート)
 政治担当副事務局長 Ibrahim Mahmoud al-Subhi
 経済担当副事務局長 Dr. Abdullah al Quwais
 軍事担当副事務局長 Ibrahim Noban

GOIC (湾岸工業評議会機構)

事務局長 Abdullah Hamad al Majed

ROPME (海洋環境保護地域機構)

事務局長 Abdul Rahman al Awadi
 (クウェート保健相)

② サウジアラビア閣僚名簿

国王 Fahd ibn Abdul Aziz al Saud
 皇太子 Abdullah ibn Abdul Aziz al Saud
 首相 ファハド国王
 第1副首相 アブドゥラ皇太子

第2副首相・国防航空相
 Pr. Sultan ibn Abdul Aziz al Saud
 外務相 Pr. Saud ibn. Faisal ibn Abdul
 Aziz al Saud

石油鉱物資源相 Ahmad Zaki Yamani
 情報相 Ali Hassan al Shaer
 (前駐レバノン大使, 4月24日任命)

内務相 Pr. Naif ibn Abdul Aziz al Saud
 財政国家経済相 Sh. Mohammad al Ali Abal Khali

企画相 Hisham Moheddin Nazer
 工業電力相 Abdul Aziz al Zamil
 (10月22日任命, SABIC 副総裁)

商業供給相 Sulaiman Abdul Aziz al Sulaim
 郵便電信電話相 Alawi Darwish Kayyal
 農業水利相 Abdul Rahman Abdul Aziz al
 Sheikh

労働社会問題相 Muhammad Ali al Fayed
 (前社会保険機構総裁, 5月2日任命)

公共事業住宅相 Pr. Mited ibn Abdul Aziz al Saud
 都市村落省 Ibrahim ibn Abdullah al Anqari
 (前労働社会問題相, 5月2日任命)

運輸省 Hussein Ibrahim al Mansouri
 保健相 Dr. Ghazi Abdul Rahman al Gosaibi
 (前工業電力相, 保健相兼任, 10月22
 日 Zamil 工電相任命により専任に)

教育相 Abdul Aziz Abdullah al Khuwaitir
 高等教育相 Hasan ibn Abdullah al Sheikh
 司法相 Ibrahim ibn Mohammad ibn
 Ibrahim al Sheikh

巡礼宗教財務相 Abdul Wahhab Ahmad Abdul Wasi
 国務相 Sh. Mohammad Ibrahim Masoud
 国務相 Dr. Mohammad Abdul Latif al
 Melhim

国務相 Abdullah Mohammad al Omran
 国務相 Omar Abdul Qader Faqih

閣僚級待遇

マッカ州知事 Pr. Majid ibn Abdul Aziz al Saud
 中央情報局長 Pr. Turki ibn Faisal ibn Abdul
 Aziz al Saud

国防航空省顧問 Sh. Kamil Sindi (6月4日辞任)
 同上 Sh. Othman al Humaid

③ その他の主要役職

国防航空省副大臣 Pr. Abdul-Rahman ibn Abdul
 Aziz al Saud
 内務省副大臣 Pr. Ahmad ibn Abdul Aziz al Saud
 OPEC担当石油次官 Sh. Abdul Aziz al Abdullah
 al Turki

政策担当外務次官 Sh. Abdul Rahman Mansouri
 行政担当外務次官 Sh. Abdul Aziz al Thnaiyan
 経済担当外務次官 Sh. Abdullah Mohammad Alireza

SAMA (サウジアラビア通貨基金)

総 裁 Abdul Aziz ibn Zaid al **Quraish**
(4月13日辞任)
総裁代行 Hamid Saud al **Sayari** (副総裁)
駐米大使 Pr. **Bandar** ibn Sultan ibn Abdul Aziz
al Saud
青年福祉局長 Pr. **Faisal** ibn Fahd idn Abdul Aziz
al Saud
イスラム指導, 司法, 総合委員長 (イスラム最高長老)
Sheikh Abdul Aziz ibn **Baz**

リ ヤ ド Pr. **Salman** ibn Abdul Aziz al Saud
メ デ ィ ナ Pr. **Abdul Mohsen** ibn Abdul Aziz
al Saud
ハ イ ル Pr. **Migren** ibn Abdul Aziz al Saud
東 部 Pr. **Abdul-Mohsen** ibn Abdullah
ibn **Jilwi**
北 部 辺 境 Pr. **Abdullah** ibn Abdul Aziz ibn
Musaed al Saud
カ シ ム Pr. **Abdul Illah** ibn Abdul Aziz al
Saud
ク ラ イ ヤ ト 不明
ジ ャ ウ フ Pr. **Abdul-Rahman** ibn Ahmad al
Sudairi
北 部 Pr. **Abdul Majid** ibn Abdul Aziz
al Saud
ナ ジ ュ ラ ン **Fahd** ibn Khalid al Sudairi
ジ ザ ン Sh. **Muhammad** al Sudairi
バ ハ Ibrahim ibn Abdul Aziz ibn **Ibrahim**
ア ン ー ル Pr. **Khalid** ibn Faisal ibn Abdul
Aziz al Sand

四 国軍, 国家警備隊等

〈国軍〉

参 謀 総 長 Muhammad Saleh al Hammad 大将
副 参 謀 総 長 Abdul Mohsin al Omran 大将
陸 軍 司 令 官 Youssef Abdul Rahman al Rashid
中 将
空 軍 司 令 官 Muhammad Sabri 中 将
海 軍 司 令 官 Muhammad Bakrati 准将

〈国家警備隊〉

総 司 令 官 Abdullah 皇太子
副 司 令 官 Pr. **Badr** ibn Abdul Aziz al Saud
副司令官補佐 Sh. Abdul Aziz Abdul Mohsen al
Tuweijiri

〈その他〉

治安維持(警察)総司令官 Abdullah ibn Abdul Rah-
man al **Sheikh**
国境沿岸警備隊総司令官 Mohammad ibn Hilal 少将

五 州知事

マ ッ カ Pr. **Majid** ibn Abdul Aziz al Saud

⑤ 新商業登録法 (要旨, 6月10日商業相が通達)

▷商人, 企業は国内に一つしかメインオフィスを持つてはならない。他は支店, 小会社として登録すること。
▷登録した業種以外の商活動を行なってはならない。
▷従来認められていた「一般」という分類での登録でサービス業等は行なえない。
▷輸出入, 供給, 利権, 不動産等を扱うものは商業ではなくサービス事務所として登録されねばならない。

六 国家予算

(単位: 100万SR)

	1981/82			1982/83			1983/84		
	金 額	構成比 (%)	対前年度比増減 (%)	金 額	構成比 (%)	対前年度比増減 (%)	金 額	構成比 (%)	対前年度比増減 (%)
国 防 ・ 治 安	82,533	27.7	19.7	92,889	29.6	12.5	75,733	29.1	-18.5
運 輸 ・ 通 信	35,343	11.9	37.5	32,532	10.3	-8.5	24,950	9.6	-23.3
人 材 育 成	26,248	8.8	16.1	31,864	10.2	21.4	27,791	10.7	-12.8
地 方 行 政	26,292	8.8	33.2	26,224	8.4	-0.3	19,070	7.3	-27.3
国 内 金 融	24,850	8.3	27.4	23,382	7.5	-5.9	20,000	7.7	-14.5
経 済 資 源 開 発	22,679	7.6	9.1	22,045	7.0	-2.8	13,209	5.1	-40.1
一 般 行 政	21,844	7.3	89.0	9,480	3.0	-56.6	(その他と合算)		...
保 健 ・ 社 会 サ ー ビ ス	13,716	4.6	7.0	17,010	5.4	24.0	13,591	5.2	-20.1
イ ン フ ラ ス ト ラ ク チ ュ ア	14,126	4.7	19.5	11,705	3.7	-17.1	9,583	3.7	-18.1
補 助 金	9,100	3.0	78.4	11,162	3.6	22.7	9,020	3.5	-19.2
そ の 他	21,269	7.1	-58.1	35,107	2.1	65.1	47,053	18.1	5.5*
歳 出 計 (予 算)	298,000	100.0	21.6	313,400	100.0	5.2	260,000	100.0	-6.6
“ (実 績)	288,174	[96.7]		243,676	[77.8]				
歳 入 計 (予 算)	340,000			313,400			225,000		
“ (実 績)				243,652					
財 政 収 支 (予 算)	42,000			0			-35,000		

(注) * 前年の「一般行政」と「その他」を加えたものとの比。1983/84年度は1983年4月14日~1984年4月4日。
(出所) Arab News; MEED.

⑤ 建設業者下請け30%ルール
(619ページ参照)

⑨ 公開入札に関する王室令
(619ページ参照)

⑩ GCC経済協定
(1981年6月：リヤドで作成)

＜通商交易＞

第1条 a) 加盟国は自国産の農産物、畜産物、工業製品、天然資源の自由な輸出入を認める。同時に他の加盟国のそれらの輸出をも認める。

b) 自国産の全ての農産物、畜産物、工業製品、天然資源は他の加盟国の国産品と同様の扱いを受ける。

第2条 a) 加盟国産の農産物、畜産物、工業製品、天然資源は全ての関税およびこれと同様の効果を持つ諸措置の適用を免れる。

b) 超過停泊料、保管料、運送費、引込料、荷揚料等のサービスに対する支払は国内産品にも適用されている場合には、ここにいう関税とは見なさない。

第3条 a) 自国産の物品がここでいう国産品として扱われるためには、加盟国内で付加された価値が最終価格の40%以上であることが必要である。さらに生産主体における加盟国国籍人の所有する資本が51%以上であることが必要である。

b) 上述の条件によって免税措置を受ける品目には全て当該政府機関によって正当に証明された原産地証明を添えなければならない。

第4条 a) 加盟国は第三国の産品に対する統一最低関税を定める。

b) 統一関税設定の目的の一つは、国産品を国際競争から保護することにある。

c) 統一輸入関税は本協定が発効した日から5年以内に段階的に達成される。段階的な適用方法については同じく1年以内に調整される。

第5条 加盟国は他の加盟国の物品が別の加盟国へ移動する際には第2条b項の定めに抵触しない限りにおいて全ての関税その他を免除し、あらゆる便宜を提供する。

第6条 一つの加盟国の国内法によって移入が禁じられている物品は他の加盟国内を通過することができない。こうした物品のリストは各加盟国間の通関当局の間で交換される。

第7条 加盟国は均衡のとれた交易と良好な環境およびこれらの交易条件の設定をめざして、互いに通商政策と相互関係を調整し、地域経済化の促進と保護につとめ

る。こうした目的を達成するために加盟国は以下の調整を行なう。

a) 輸出入政策と規則の協調。

b) 戦略的食糧備蓄確保政策の協調。

c) 加盟国の通商上の利益が見込まれる場合の集团的経済協約の締結。

d) 基本的必需品の輸入と主要輸出品の輸出に関して外国との交渉力を強化するための集团的交渉勢力の創設作業。

＜資本・国民の移動、商業活動の遂行＞

第8条 加盟国は以下の分野において、他の全ての加盟国民に対して自国民に対してと同様の取扱いを、何らの差別、区別なく与えることを確認する規則に合意する。

a) 移動、労働、居住の自由

b) 所有、相続、遺贈の自由

c) 商活動遂行の自由

d) 資本移動の自由

第9条 加盟国は各国の民間部門による合併企業の設立を奨励し、様々な分野における加盟国民間の経済利益の結びつきを図る。

＜開発の協調＞ 第10, 11, 12, 13条 略。

＜技術協力＞ 第14, 15, 16, 17条 略。

＜運輸・通信＞ 第18, 19, 20条 略。

＜財政・金融協力＞ 第21, 22, 23条 略。

＜補則＞

第24条 本合意の実施とそれに伴う手続きの決定に当っては各加盟国の開発段階の違いと、各国の開発重点の相違とが考慮されなければならない。どの加盟国も一時的な国内状況の必要に応じ、また直面する特殊な事情によって一時的に本合意に定められた条項の適用を免れることができる。こうした例外はある特定な期間適用され、湾岸アラブ諸国協力協議評会最高会議（GCC首脳会議）で決定される。

第25条 加盟国は非加盟国に対して本合意に定められた諸特権に勝る特権を供与してはならない。

第26条 a) 本合意は最高会議が承認した時から4カ月後に発効する。

b) 本合意は最高会議の合意によって修正される。

第27条 本合意が加盟国の国内法、規則に抵触する場合においては本合意における取決めが優るものとする。

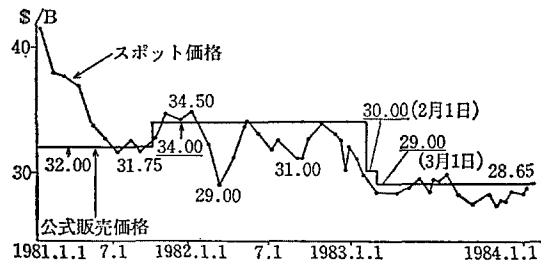
第28条 本合意における諸条項は他のいかなる2国間合意における類似の取決めよりも優位にあるものとする。

㊦ 83年 OPEC の動き

1月1日▷サウジLPG価格トナリ15^{ドル}上げ250^{ドル}。
 15日▷GCC石油相会にインドネシア、イラクが参加。
 16日▷ナイジェリア、リビアも参加。国別割当合意か。
 23~24日▷OPEC石油相協議会(ジュネーブ)、ディファレンシャル問題で紛糾、成果なし。
 2月3日▷UAE、クウェートが値引きとの報道。両国はこれを否定。
 10日▷オマーン、原油価4^{ドル}下げを通告との報道。
 19日▷北海原油価、正式に3^{ドル}下げを発表。30.5^{ドル}に。
 ▷ナイジェリア原油価5.5^{ドル}下げ、30^{ドル}に。
 22日▷サウジ、クウェート、UAE、カタール石相会。
 ▷ジュネーブでイラン、リビア、アルジェリア石相会。
 24日▷パリでクウェート石油相、メキシコ石油相会談。
 3月3~4日▷OPEC8カ国石油相会談(ロンドン)サウジ、クウェート、UAE、アルジェリア、ベネズエラ、インドネシア、リビアが参加。4^{ドル}下げ合意の噂。
 5日▷クウェート、インドネシア、リビア石油相による、価格・生産枠調整委員会。
 7日▷イランの強硬姿勢に対して事前調整。
 8~14日▷OPEC石油相協議会(ロンドン)。油種間格差、生産枠をめぐって難航。
 14日▷第67回総会5^{ドル}下げを発表、29^{ドル}に。生産上限は1750万b/dに。サウジはシングルプロデューサー。
 ▷メキシコ、オマーンも原油価下げ発表。
 25日▷サウジ、LPG対日供給(4~6月)60%削減通告。
 4月18日▷市場監視委(ロンドン)。生産水準1500万b/d。
 23日▷サウジ5月のLPG対日供給は契約通りと通告
 5月10日▷サウジLPG値上げ、トナリ280^{ドル}に。
 ▷日本各社、サウジに対しLNGL価大幅下げ要求。
 6月6日▷ナビ・ナイジェリア石油相、訪ソ。
 8日▷市場監視委(パリ)非OPECとの協調等。

22日▷サウジ、LPG対日供給7月は27%削減通告。
 23日▷ALスポット価3月以来初の29^{ドル}回復。
 7月4日▷中立地帯原油40セント下げ発表。
 17日▷市場監視委(ヘルシンキ)。ナイジェリア批判。
 18~19日▷第68回総会。3月の決議維持を確認。
 22日▷サウジ対日LPG供給、8月30%削減通告。
 8月1日▷サウジLPG価格10^{ドル}下げ、270^{ドル}/トナリ。
 ▷重質油需要増で重質油価格上昇中(スポット)。
 9月1日▷サウジLPG価格10^{ドル}下げ、260^{ドル}/トナリ。
 15日▷市場監視委(ウィーン)、生産枠維持決定。
 16日▷サウジ国営原油販売会社設立準備の報道。
 ▷スイス本拠のノルベック社、サウジ原油販売。
 10月1日▷北海重質油値上げ。
 ▷サウジLPG価格下げ。プロパン225^{ドル}、ブタン250^{ドル}。
 7日▷日本、サウジにLPG引取り20%削減通告。
 ▷スポット市場続落。
 27日▷市場監視委(ウィーン)。生産超過国に警告。
 11月12日▷サウジ、タンカーによる洋上備蓄開始。ホルムズ海峡封鎖対策か。
 15~18日▷OPEC長期戦略委(ロンドン)。サウジ、イランの対立で決議なく終了。
 21日▷ALスポット価28^{ドル}割れ寸前。
 12月6日▷市場監視委(ジュネーブ)。
 7~9日▷第69回総会。3月決議維持を確認。

第1図 アラビアンライトの価格動向



(注) スポット価格は各日初時点。(出所)石油連盟。

第1表 原油生産口

(単位: 万バレル/日)

	1982年		1983年										
	12月	平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月*
サウジ	510	636	450	380	340	380	450	480	530	550	570	560	560
アラビア													
クウェート	60	67	65	80	85	70	80	70	85	95	115	110	105
UAE	100	92	100	95	100	110	110	115	115	116	116	116	119
カタール	33	33	25	25	17	26	28	30	30	27	31	32	46
オマーン	30	32	36	36	35	36	36	38	39	39	40	39	39
バハレーン	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
中立地帯	35	31	28	22	23	39	47	45	47	47	45	42	43
全世界	5,419	5,319	5,184	4,933	4,956	5,071	5,273	5,303	5,442	5,410	5,489	5,407	5,475

(注) *速報値 (出所) Oil & Gas Journal

主要統計 サウジアラビア 1983年

第1表 国際収支

(単位: 100万SR)

	1979	1980	1981	1982*
商 品 貿 易 (fob)	115,880	241,126	261,002	108,114
a) 石 油 輸 出 ¹⁾	194,459	334,543	375,320	249,514
b) そ の 他 輸 出 ²⁾	504	519	541	583
c) そ の 他 輸 入	-79,083	-93,936	-114,859	-141,983
サ - ビ ス ・ 移 転	-78,649	-103,380	-131,276	-103,651
受 取 り	25,935	37,482	54,916	58,317
a) 投 資 収 入	16,518	24,761	37,059	39,929
b) パ ン カ ー 油	2,561	2,854	1,996	1,251
c) そ の 他	6,856	9,867	15,861	17,137
支 払 い	-104,584	-140,862	-186,192	-161,968
a) 運 賃 ・ 保 険	-13,443	-16,910	-20,675	-25,558
b) 石 油 部 門 投 資 収 入	-6,943	-23,011	-32,470	-22,278
c) そ の 他 民 間 サ - ビ ス	-26,839	-22,095	-38,747	-29,476
d) そ の 他 政 府 サ - ビ ス	-46,053	-65,326	-80,435	-70,261
e) 民 間 移 転	-11,306	-13,520	-13,865	-14,395
経 常 収 支	37,231	137,746	129,726	4,463
資 本 移 動 ・ 準 備 金	-37,231	-137,746	-129,726	-4,463
a) 石 油 部 門 資 本 移 転 (純)	-4,538	-10,633	21,811	19,975
b) そ の 他 民 間 資 本 ³⁾ (純)	-23,232	-28,455	13,013	13,263
c) そ の 他 銀 行 (純)	-5,242	-12,353	-21,215	-10,282
d) 公 的 資 本 と 準 備 金 ⁴⁾	-4,219	-86,305	-143,335	-27,419

(注) * 暫定値。1) パンカー油を除く。2) 再輸出を除く。3) 国内直接投資, 短期民間資本, 誤差脱漏。

4) SAMA の外国資産(金, 外貨), 投資(途上国への借款含む)。

(出所) SAMA, *Statistical Summary*, 1983 (1403)。

第2表 部門別GDP (1979/80固定価格)

(単位: 100万SR)

	1977/78	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82*
国 内 総 生 産 (政府サービス除く)					
1. 農 林 漁 業	1,483	1,550	1,639	1,735	1,835
2. 鉱 油 ・ 天 然 ガ ス 他	19,650	20,112	21,652	22,487	20,238
そ の 他	147	125	128	152	169
3. 製 造 業					
石 油 の 精 製	1,591	1,689	1,749	1,745	1,658
そ の 他	1,103	1,276	1,477	1,711	1,982
4. 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	546	725	868	1,109	1,396
5. 建 設	4,582	4,700	5,128	5,654	6,225
6. 卸 売, 小 売, レストラン, ホテル	3,555	4,272	5,349	6,334	7,289
7. 運 輸, 倉 庫, 通 信 業	2,367	2,729	3,118	3,383	3,659
8. 金 融, 保 険, 不 動 産 他					
不 動 産 他	2,549	2,804	3,084	3,270	3,433
そ の 他	913	1,072	1,222	1,421	1,635
9. 社 会, 個 人 サ - ビ ス	470	534	556	606	662
10. 金 融 サ - ビ ス チャ - ージ (控除)	-144	-197	-250	-313	-329
小 計	38,812	41,391	45,720	49,294	49,854
政 府 サ - ビ ス	2,953	3,130	3,334	3,677	3,935
G D P 生 産 者 価 格	41,765	44,521	49,054	52,971	53,788
輸 入 税	263	317	316	309	275
G D P 購 入 者 価 格	42,028	44,838	49,370	53,280	54,063

(注) * 暫定値。

(出所) SAMA, *Statistical Summary*, 1983 (1403)。